

令和7年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)

介護テクノロジーに係る市場動向調査
報告書

令和8年3月

PwC コンサルティング合同会社

介護テクノロジーに係る市場動向調査

－ 目 次 －

1. 調査研究の概要	1
1.1 調査研究の背景	1
1.2 調査研究の目的	4
1.3 調査研究の方法	4
2. 市場規模試算のための調査	5
2.1 調査対象の介護テクノロジーの市場動向整理	5
1) 介護テクノロジー重点分野ごとの市場動向	5
2) 通信機能を備えた福祉用具の市場動向	9
2.2 顧客セグメントの分析	10
1) 介護サービス施設・事業所数	10
2) 高齢者数	16
3) 要介護(要支援)認定者数	17
4) 介護職員数	18
2.3 政策の状況	18
2.4 技術トレンド	20
2.5 グローバルトレンド	22
1) 米国	23
2) 欧州	24
3) 中国	26
3. アンケート調査	27
1) アンケート調査の概要	27
2) アンケート調査の結果	28
3) アンケート調査のまとめ・考察	38
4. ヒアリング調査	38
4.1 介護テクノロジー開発事業者	38
1) 介護テクノロジー開発事業者へのヒアリング調査の概要	38
2) ヒアリング結果	40
4.2 介護事業者	46
1) 介護事業者へのヒアリング調査の概要	46
2) ヒアリング結果	46
4.3 関連団体等	49
1) 関連団体へのヒアリング調査の概要	49
2) ヒアリング結果	49
5. 市場動向のまとめ、市場規模の試算	52

6. まとめ.....	60
【参考資料】 アンケート調査票	

1. 調査研究の概要

1.1 調査研究の背景

令和7年6月13日付け閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」¹において後に介護分野を含む12の業種について、それぞれ「省力化投資促進プラン」が策定され、“今後の対応として、業種別の省力化投資の規模や市場規模の把握、関連する補助金や融資等の実態や効果の分析、中小企業・小規模事業者による過剰投資を招かないような効果的な情報提供を行う。”と示されている。同プランの中で、介護分野においては、2029年までにICT・介護ロボット等の導入事業者割合を90%にすると、高いKPIが設定されている。

—新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画から抜粋—

(3)12業種における省力化投資の具体策

⑩介護・福祉

i)目標

労働生産性の向上の取組により、介護分野では、老人保健施設、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護指定施設で、2029年までに8.1%、2040年までに33.2%の業務効率化を目指す。障害福祉分野では、ICT活用等により業務量の縮減を行う事業所の比率を2029年に90%以上を目指す。また、2020年代に最低賃金1,500円という政府目標はもとより、持続的な賃上げにつなげていく。

ii)課題と省力化事例

介護分野では、サービス需要が高まる一方、生産年齢人口が急速に減速していくことが見込まれる中、テクノロジー等を活用し、職員の業務負担軽減やケアの質の向上に資する生産性向上の重要性が高まっている。また、障害福祉分野では、人手不足が恒常化しているところ、提供するサービスが多様で、かつ小規模な事業所も多く、介護分野に比べて生産性向上の取組が遅れているのが現状である。両分野共に、インカムを活用したコミュニケーションの効率化、音声入力による記録、見守りセンサー、移乗支援機器等の介護テクノロジーの活用等の省力化の優良事例がある。

iii)省力化促進策

・介護テクノロジー導入支援事業等の活用を推進する。また、優良事例の横展開を具体化する施策として、介護分野における生産性向上ガイドラインをセミナー等も通じて広く周知するとともに、介護現場の生産性向上の取組が特に優れた介護事業者を表彰し、事例集を作成・周知することで優良事例の横展開を図る。加えて、介護現場におけるAI技術の活用を促進する。

・さらに、中小企業省力化投資補助金等の活用を推進する。

iv)サポート体制

施策の事業者への周知及び省力化に取り組む事業者のサポート体制について、各都道府県にワンストップ型の相談窓口を設置し、現場の課題に応じた適切な機器の選定等について助言を行う。さらに、小規模事業者の生産性向上の取組等の伴走支援ができる人材育成による機能強化を図る。

v)主なKPI

¹ 内閣官房、「新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」(令和7年6月 13 日)

2029年までに、介護分野は、ICT・介護ロボット等の導入事業者割合を90%にする。また、残業時間を減少又は維持するとともに、離職率を低下させる。障害福祉分野は、ワンストップ型相談窓口を47都道府県全てに設置する。

現場では人材不足が喫緊の課題となっており、テクノロジー活用による生産性向上が強力に推進されているところであるが、開発側と現場のギャップやコスト確保の課題などから、導入が進まなかった現状がある。介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業での調査の報告²(図表 1)によると、居住系、入所・泊まり系の「介護業務支援機器」の導入率は56.4% (令和4年度10.2%)、「見守り支援機器」は47.2% (令和4年度30.0%)、「入力支援機器」26.2%(令和4年度11.1%)、「移乗支援機器」15.8%(令和4年度9.7%)と、令和4年の調査結果から、ここ数年の導入補助金の効果もあってか導入が着実に進んでいる結果となった。しかし、「省力化投資促進プラン」のKPIを達成するとすると更に導入が推進される必要がある。また、通所系、訪問系の導入割合はまだ低く、今後、通所系、訪問系に適した介護テクノロジーの機器やICTシステムを明確にし、導入が促進されていく必要がある。

図表 1 介護テクノロジーの導入状況²

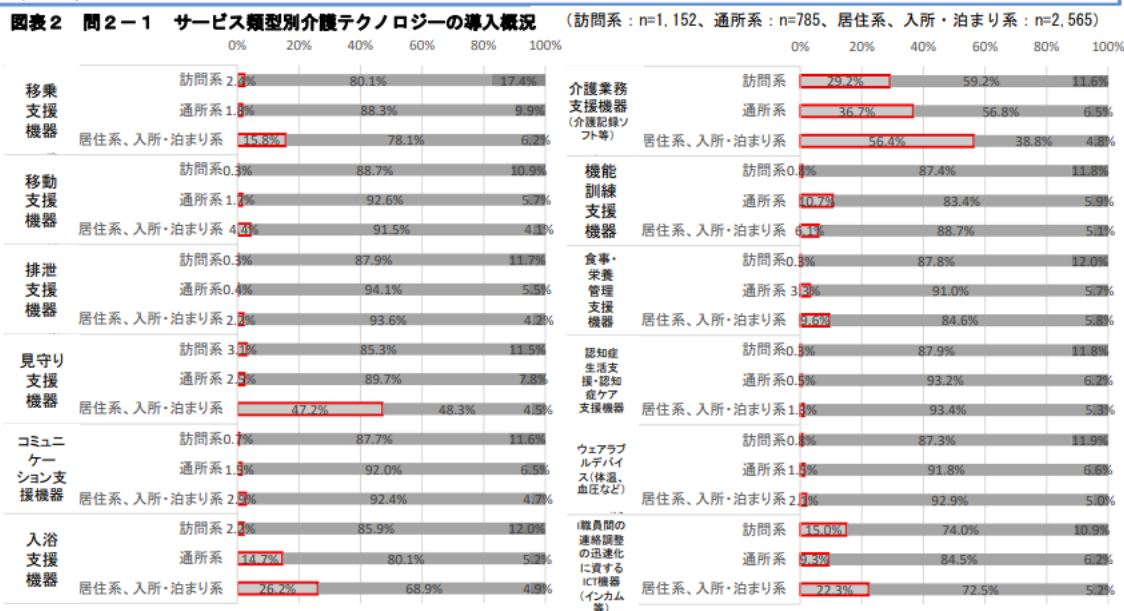
(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

3. 調査結果概要

介護テクノロジー等の導入概況²

A. アンケート調査

○全国の介護施設・事業所における介護テクノロジー等の導入状況の把握を行った結果、居住系、入所・泊まり系の「介護業務支援機器」の導入率は56.4%(令和4年度10.2%)、「見守り支援機器」は47.2%(令和4年度30.0%)であった。



・調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

現場での人材不足の背景から現場でのテクノロジー活用による生産性向上が強力に推進されてい

² 厚生労働省、介護給付費分科会－介護報酬改定検証・研究委員会(第 32 回(R8.2.18))、資料1-4

るところ、更に2024年の介護報酬改定にて「生産性向上委員会」の設置が義務化され、介護事業者等現場でのICT導入は進んでいくと推測されるが、一方介護テクノロジーの開発・提供側では、見守り、介護業務支援を開発・提供する事業者の数は多いが、その他の重点分野においては活発に活動しているのが数社の分野もある。特に、移動支援(屋外・装着)は開発、上市していたが撤退や譲渡している事業者も数社ではあるが見受けられている。

介護テクノロジーが普及しない要因として主に以下が挙げられている(図表 2)。政府主導にて各々の課題に対して解決策となる支援策や施策が実施されているところである。介護テクノロジーの分野別に課題等が異なると推測されるため、市場動向を把握するには分野別に動向について整理する必要がある。

図表 2 介護テクノロジー導入に向けたボトルネックの例

プレイヤー	観点	ボトルネックの例	解決方策として取り組まれている事業、報告書の例
開発事業者	開発	<ul style="list-style-type: none"> 現場ニーズの性格な把握 市場の不透明さ 開発コスト・人材の確保 	厚生労働省「介護テクノロジー開発等加速化事業」 厚生労働省「介護ロボットニーズ・シーズマッチング支援事業」 AMED「ロボット介護機器開発等推進事業」 介護テクノロジー開発ガイドブック～開発企業編～(株式会社日本総合研究所) 介護テクノロジー開発のポイント集(PwCコンサルティング合同会社)
	流通	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデルの構築 流通経路の確保(プロモーション含む) 	介護テクノロジー機器の開発事例とビジネスモデルの工夫: 普及する機器開発に向けて (PwCコンサルティング合同会社)
利用者(介護事業者・高齢者等)	コスト	<ul style="list-style-type: none"> 介護ロボットが高額で、導入コスト、メンテナンス費用の確保ができない 費用対効果が不明で導入検討ができない 	厚生労働省「介護ロボット等の効果測定事業」 AMED「介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業」 厚生労働省・都道府県「介護テクノロジー導入支援事業(導入補助)」
	機能	<ul style="list-style-type: none"> 操作性や機能面から、現場視点として介護テクノロジーの機能に、現場とニーズとの開きがある 介護テクノロジーができる業務が限定的 介護現場は必ずしも効率化が推奨されるわけではない(「介護は人の手によるもの」は根強い) 	厚生労働省「介護テクノロジー開発等加速化事業」 厚生労働省「介護ロボットニーズ・シーズマッチング支援事業」 厚生労働省・都道府県「介護テクノロジー導入支援事業(ワンストップ窓口)」
	人材・環境	<ul style="list-style-type: none"> 現場側のデジタル機器への理解度の向上が必要 	厚生労働省「福祉用具・介護テクノロジー実用化支援・調査・広報等一式」

プレイヤー	観点	ボトルネックの例	解決方策として取り組まれている事業、報告書の例
		<ul style="list-style-type: none"> ・運用技術の習得が必要だがスタッフは多忙で研修の時間が十分に取れない ・介護テクノロジー活用への不安の払しょくが必要 ・利用者同士でアドバイスし合える環境づくりが必要 ・経営者側の理解度(導入のメリット等)の向上 ・そもそも介護ロボットに関する情報が少ない 	介護テクノロジー開発ガイドブック～支援機関編～(社会福祉法人善光会) AMED「介護ロボットポータルサイト」

また、今後普及を進めるためには新規参入を検討している開発事業者への有効な情報提供と導入への関心が薄い介護事業者等のアプローチをどう進めていくかも検討する必要がある。

1.2 調査研究の目的

本調査では、関係者に共通認識をもって介護テクノロジーの普及促進に取り組んでもらうため、関心層、無関心層ともに訴求する情報提供をすることで業界全体の活性化及び普及促進に貢献することを目指し、介護テクノロジーの重点分野ごとに開発事業者、介護事業者の課題やニーズを整理したうえで、重点分野ごとに市場動向や市場規模の試算(現状と予測)を調査した。

介護保険の福祉用具においても、テクノロジーを活用した取組が考えられ、通信機能を備えた福祉用具について給付対象とすることが検討されているため、本調査における調査対象は介護テクノロジーの重点分野に加えて一部の通信機能を備えた福祉用具とした。

また、政策、グローバルトレンドや技術トレンド等、将来的に市場の成長に影響を及ぼす事項についても調査した。

1.3 調査研究の方法

介護テクノロジーの重点分野ごとに開発事業者、介護事業者の課題やニーズを整理したうえで、重点分野ごとに市場動向を調査し、市場規模の試算(現状と予測)を行った。なお、調査対象は介護テクノロジー利用の重点分野(16 分野)³、通信機能を備えた福祉用具⁴(通信機能を備えた電動車いす、介護用ベッド(特殊寝台)等)とした。

本調査においては、以下の(1)～(3)を実施し、(4)の市場規模の現状と将来予測を試算した。

(1)市場動向調査のための基礎調査

主に、文献調査により、市場動向及び市場規模試算のための情報を収集し、整理した。

³ 厚生労働省、「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001268136.pdf>

⁴ 厚生労働省、「通信機能を備えた福祉用具の取扱いについて」令和7年度介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会(第2回)資料4(令和7年11月3日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001501818.pdf>

(2)アンケート調査

開発事業者に対して介護テクノロジー重点分野ごとに実績ベースでの市場規模の算出のためアンケート調査を実施した。

(3)ヒアリング調査

各プレイヤー(開発事業者、介護事業者)に現状の課題感やニーズ、及び市場動向及び市場規模試算のための情報を聞き取り調査する。また、関係団体等にも市場動向調査の一環として聞き取り調査を行った。

(4)市場動向のまとめ、市場規模の試算

(1)～(3)の調査結果をもとに、介護テクノロジー分野別の市場動向のまとめや市場規模試算(現状、将来予測)を行った。

2. 市場規模試算のための調査

文献調査(関連調査報告書、統計データ(各省庁統計データ等)、Web(各社、各団体のHP等)、市場調査レポート等)を調査ソースとして市場動向及び市場規模試算のための情報を収集し、整理した。なお、文献調査で得られない情報はヒアリング調査にて収集することとした。

2.1 調査対象の介護テクノロジーの市場動向整理

調査対象は介護テクノロジー利用の重点分野(16分野)、通信機能を備えた福祉用具(通信機能を備えた歩行器や車いす、介護用ベッド(特殊寝台)等)等)とし、該当製品及び開発事業者をリストアップし、現状の市場動向について整理した。

1) 介護テクノロジー重点分野ごとの市場動向

各介護テクノロジーを提供している企業と主な製品を文献および Web 検索等によりリストアップした。なお、現在上市中の製品を対象とし、開発中や販売中止の製品は除外した。また、本調査でリストアップした企業はアンケート調査の対象とした。なお、製品がどの介護テクノロジーの分野、カテゴリーに当てはまるかは登録制ではないため、調査によって異なることに留意されたい。

図表 3 に、各介護テクノロジーの重点分野における事業者数、製品数についてまとめたものを示す。

図表 3 各介護テクノロジーの重点分野における事業者数、製品数(本調査調べ)

#	分野	項目	提供している事業者数	該当する製品数	価格(円) ※1,	考察/備考
1	移乗支援	移乗支援(装着)	8	12	平均: 468,727 中央値: 180,000	<ul style="list-style-type: none"> 介護分野でのシェアは上位数社が占めている 介護分野以外(物流、建設等)での利用されている製品もある 高額なものもあり、製品により価格にばらつきがある
2		移乗支援(非装着)	8	11	平均: 786,409 中央値: 780,000	<ul style="list-style-type: none"> シェアは上位数社が占めている 価格にそこまで大きな差がなく、価格相場は安定傾向 単価が高いためか、導入数はまだ少ないと推測 施設内の移動支援としても利用されていることが多い
3	移動支援	移動支援(屋外)	4	5	平均: 189,760 中央値: 200,000	<ul style="list-style-type: none"> シェアは上位数社が占めていると推測 在宅での利用が多いと推測
4		移動支援(屋内)	4	4	平均: 540,000 中央値: 600,000	<ul style="list-style-type: none"> Web上で売上数などの情報の公開が少ない 単価が高い傾向があるので、導入数は少ないと推測

#	分野	項目	提供している事業者数	該当する製品数	価格(円) ※1,	考察/備考
5		移動支援(装着)	6	8	平均: 1,010,648 中央値: 650,000	<ul style="list-style-type: none"> ・数万円から数百万の製品まであり、価格の幅が広い ・機能訓練支援にカテゴライズされた製品も多い ・高齢者自身が利用するものであるため、まだ認知度が低く、導入数も少ないと推測
6	排泄支援	排泄支援(排泄予測・検知)	8	8	平均: 156,500 中央値: 156,500	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な製品が提供されている ・シェアは上位数社が占めていると推測されるが、介護度の低い高齢者自身の利用も期待でき、今後の伸びが期待される分野
7		排泄支援(排泄物処理)	14	14	平均: 462,610 中央値: 590,000	<ul style="list-style-type: none"> ・自動排泄処理装置として福祉用具貸与の対象となっている機器が多い
8		排泄支援(動作支援)	1	1	-	<ul style="list-style-type: none"> ・市場に出ている製品が著しく少ない
9	入浴支援	入浴支援	10	25	平均: 2,652,190 中央値: 1,500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアは上位数社が占めている ・機械浴も含まれており、導入数はかなり多いと推測
10	見守り	見守り(施設)	47	48	平均: 236,706 中央値: 200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・施設向け、在宅向け両方対応できる製品が多い

#	分野	項目	提供している事業者数	該当する製品数	価格(円) ※1,	考察/備考
						<ul style="list-style-type: none"> 製品数がかかなり多いが、バイタルセンサー型(マット型含む)、カメラ型、その他センサー型に大別される
11		見守り(在宅)	6	6	平均: 64,207 中央値: 56,500	<ul style="list-style-type: none"> 在宅用なので、導入しやすいようにサブスクリプション型にて提供していることが多い
12		見守り(コミュニケーション)	8	8	平均: 78,560 中央値: 52,800	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションロボットは介護専用でないものがほとんどである 認知症生活支援・認知症ケア支援の分野に変更された製品もある
13	介護業務支援		32	33	初期費用:0 ~ 3,000,000円 月額利用料: 1ユーザーあたり 1,000~ 33,000円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアのため、初期導入費用と月額利用料にて提供していることが殆どである 料金体系は様々 介護(ケア)記録、送迎・訪問スケジュール作成支援、ケアプラン作成支援、インカム、音声入力と多岐にわたる
14	機能訓練支援		11	11	平均: 1,035,661 中央値: 360,000	<ul style="list-style-type: none"> 高額なものもあり、製品により価格にばらつきがある

#	分野	項目	提供している事業者数	該当する製品数	価格(円) ※1,	考察/備考
						・月額サブスクリプションモデルにて提供しているところが多い
15	認知症生活支援・認知症ケア支援		4	4	-	・まだ市場に出ている製品は少ない
16	食事・栄養管理支援		3	3	-	・まだ市場に出ている製品は少ない

※1 サブスクリプション中心の製品は月額を12倍して計算

2) 通信機能を備えた福祉用具の市場動向

介護保険の福祉用具においても、テクノロジーを活用した取組が考えられ、通信機能を備えた福祉用具について給付対象とすることが検討されている。本調査では、福祉用具の位置情報を介護者等に通知する機能や、福祉用具の使用状況や異常・故障等の用具の維持管理や修理交換、適正な使用に資する福祉用具の情報を利用者又は介護者等に通知する機能を有する用具を対象に調査した。製品及び事業者をリストアップし、利用している通信技術及び受信側端末等を調査した。図表4に調査結果の概要を示す。

図表4 通信機能を備えた福祉用具の製品動向

カテゴリー	製品数	企業数	関連する機能	通信技術	受信側端末
電動車いす	5	4	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔にて使用状況、位置情報、消耗品の交換時期等が確認可能 走行データが確認可能 遠隔から機器の設定やメンテナンスが可能 	GPS、Bluetooth	PC、タブレット、スマホ
介護用ベッド（特殊寝台）	8	4	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔にて使用状況等を確認可能 遠隔メンテナンスが可能 遠隔操作が可能 事業者による異常検知が可能 	Bluetooth、Wi-Fi	PC、タブレット、スマホ、専用端末、ナースコール
ポータブルトイレ	1	1	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔にて排泄関連の情報を確認可能 	Wi-Fi、Bluetooth	スマホ
床ずれ	1	1	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔にて離床関連の情報を確認可能 	Wi-Fi	PC、タブ

カテゴリー	製品数	企業数	関連する機能	通信技術	受信側端末
防止用具			能		レット、スマホ

本調査の対象となる、福祉用具の位置情報を介護者等に通知する機能を有するものや、福祉用具の使用状況や異常・故障等の用具の維持管理や修理交換、適正な使用に資する福祉用具の情報を利用者又は介護者等に通知する機能を有するもので市販されている製品は、現状かなり少ない結果となった。また、位置情報を通知する機能を有する用具は介護テクノロジーの見守りの分野にはいっているものもあり、介護テクノロジーと福祉用具で明確に切り分けることが難しいことが分かった。

2.2 顧客セグメントの分析

介護テクノロジーの分野によって顧客セグメントが異なることが想定されるため、導入が期待できる顧客数として、市場規模試算のために以下の情報を収集した。

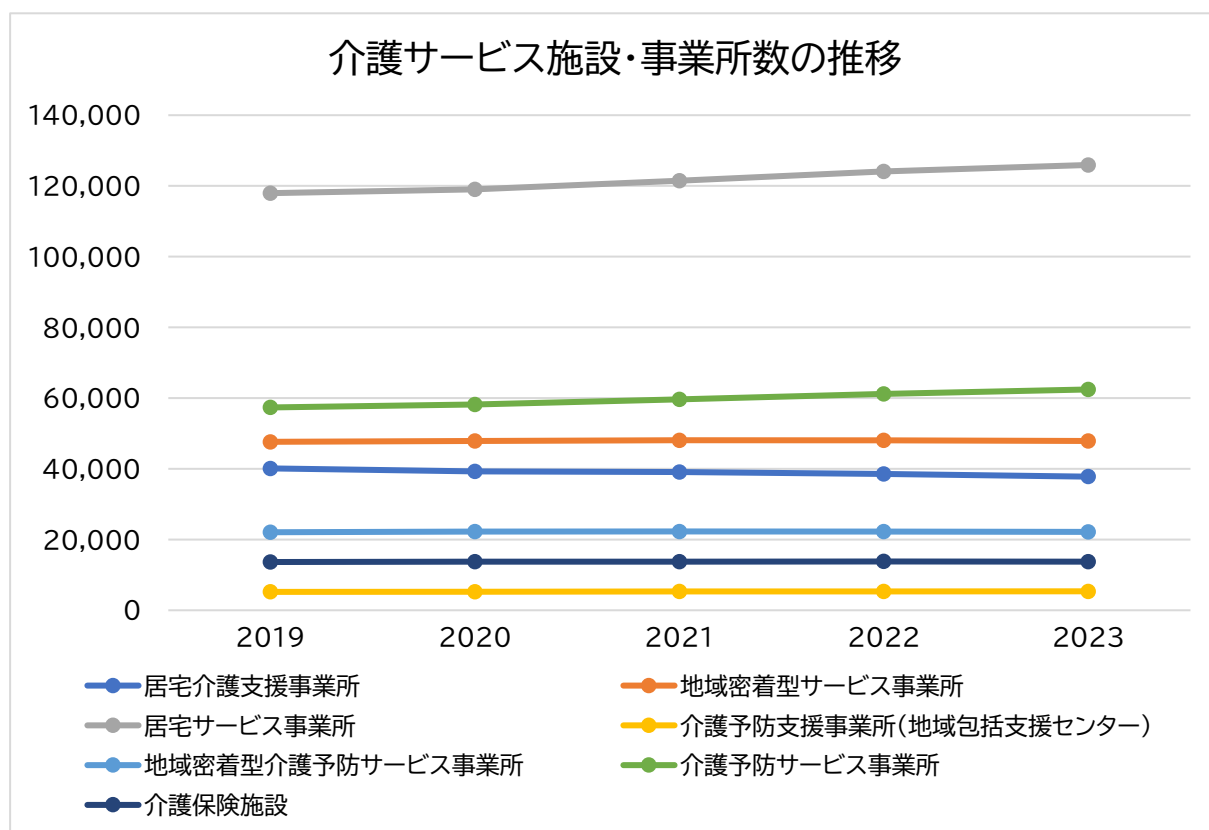
1) 介護サービス施設・事業所数

介護サービス施設・事業所調査の概況⁵によると、2023年における介護サービス施設・事業所数は、介護保険施設が13,786施設、介護予防サービス事業所が62,440事業所、地域密着型介護予防サービス事業所が22,198事業所、介護予防支援事業所(地域包括支援センター)が5,361事業所、居宅サービス事業所が125,925事業所、地域密着型サービス事業所が47,903事業所、居宅介護支援事業所が37,784事業所となっている。また、経年変化をみると、介護予防サービス事業所および居宅サービス事業所は増加傾向、居宅介護支援事業所は減少傾向にあり、その他の施設・事業所はほぼ横ばいである。図表5に介護サービス施設・事業所数の推移を示す。

※注:複数のサービスを提供している事業所は、各々に計上している。

⁵ 厚生労働省、令和5年介護サービス施設・事業所調査の概況

図表 5 介護サービス施設・事業所数の推移

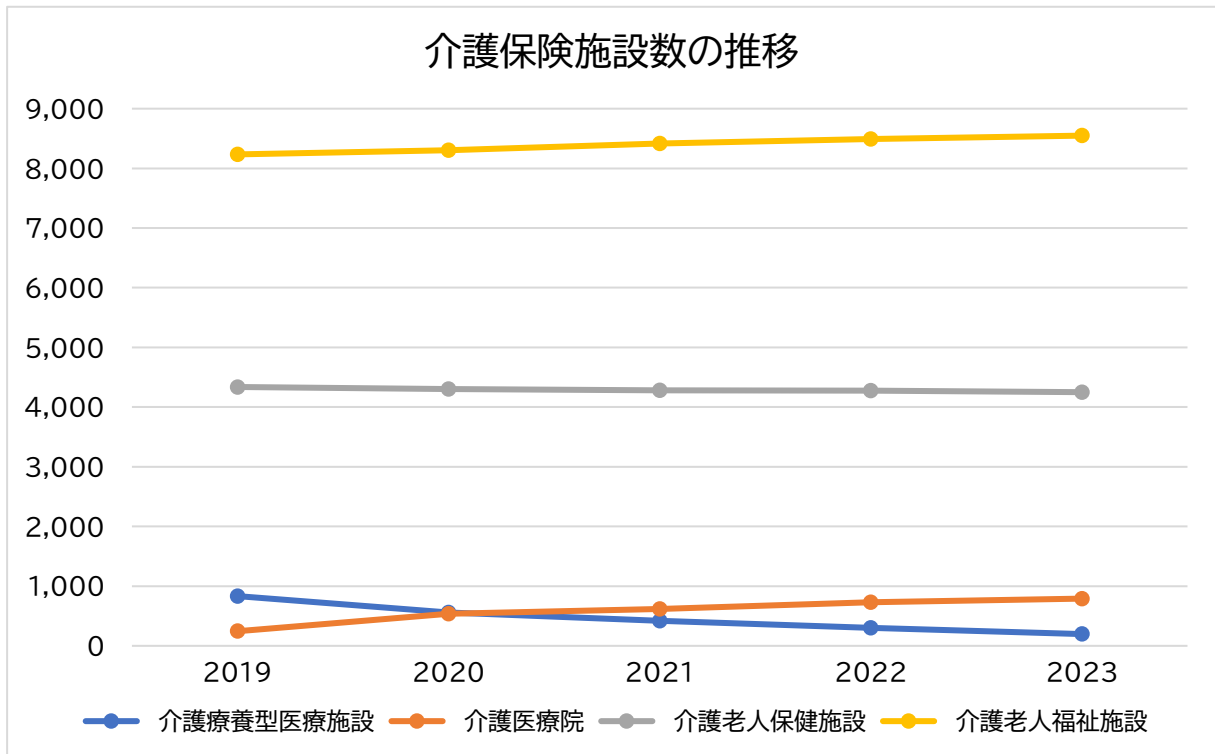


また、介護保険施設、介護予防サービス事業所、地域密着型介護予防サービス事業所、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所それぞれの詳細な内訳は以下の通りである（

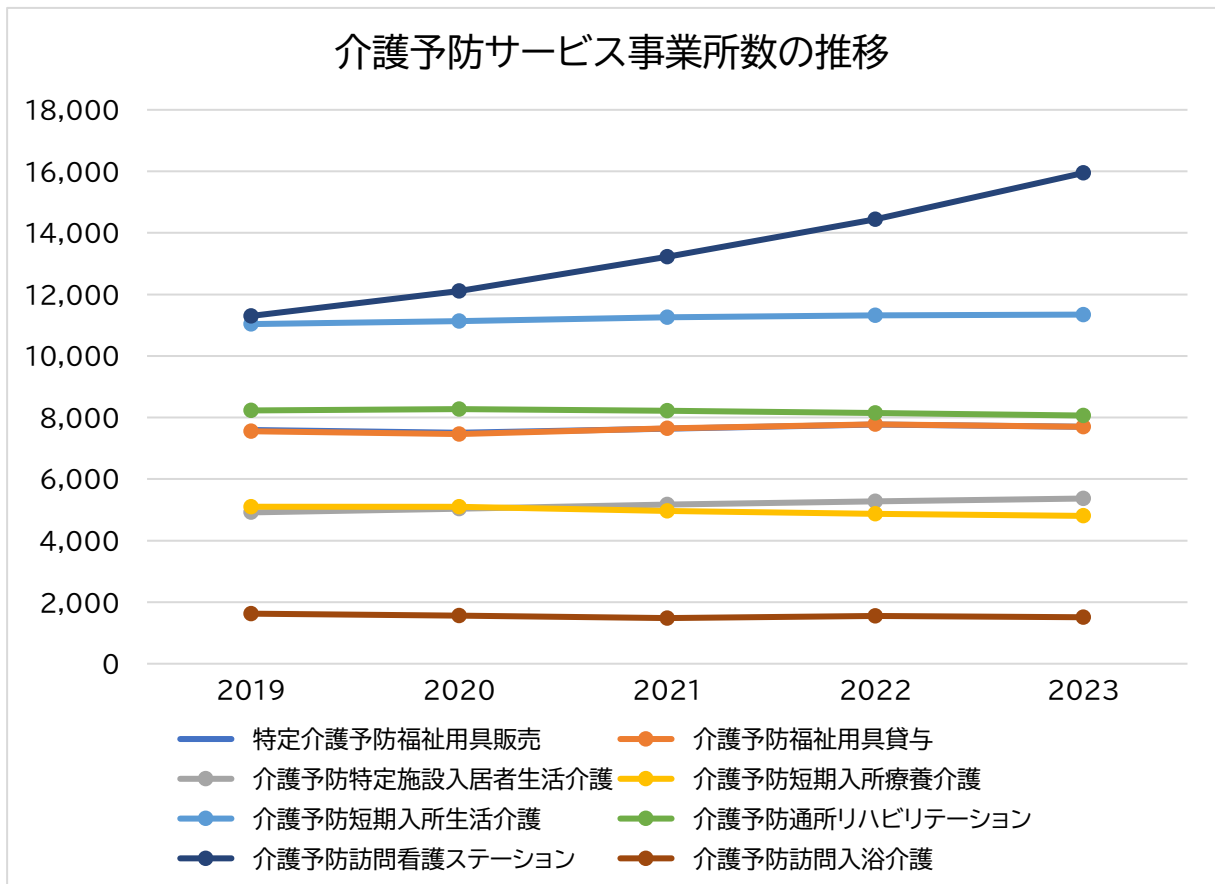
图表 6、

图表 7、
图表 8、图表 9)。

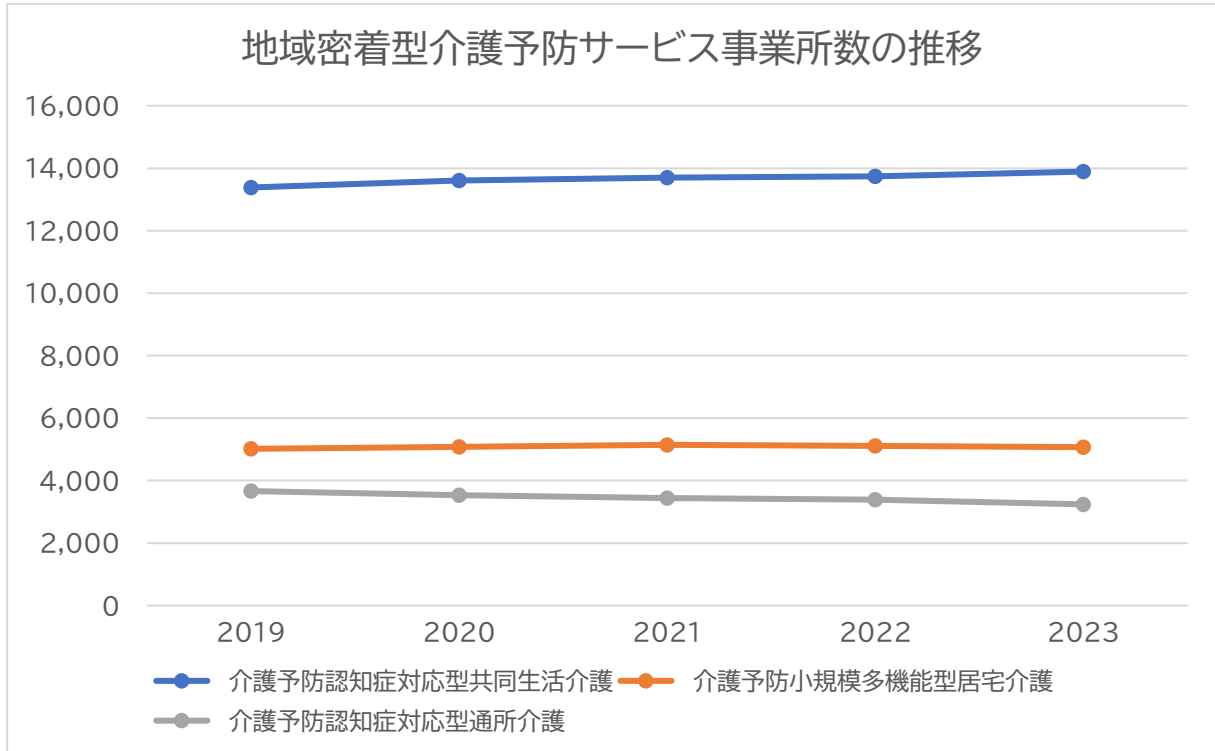
図表 6 介護保険施設数の推移



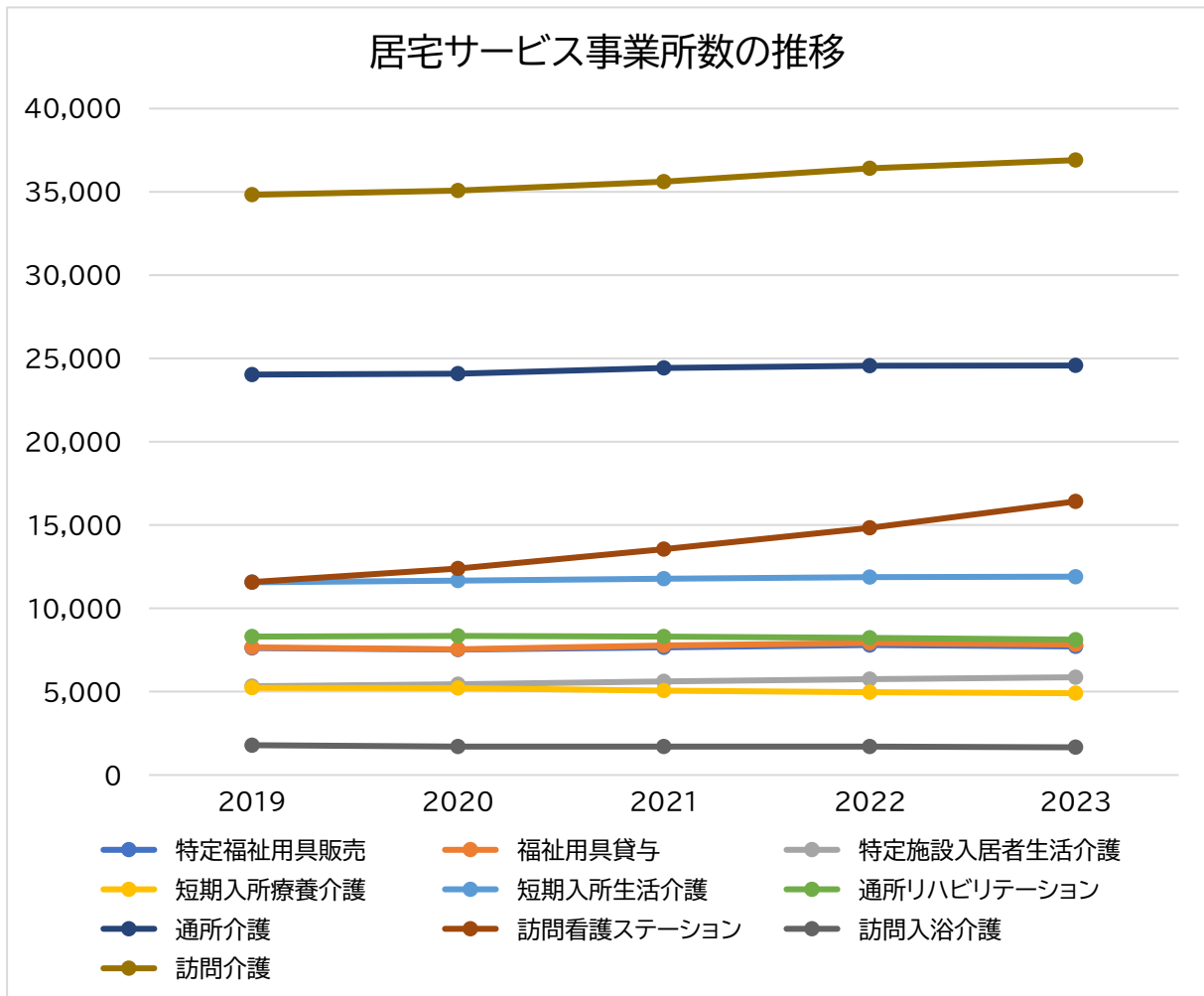
図表 7 介護予防サービス事業所数の推移



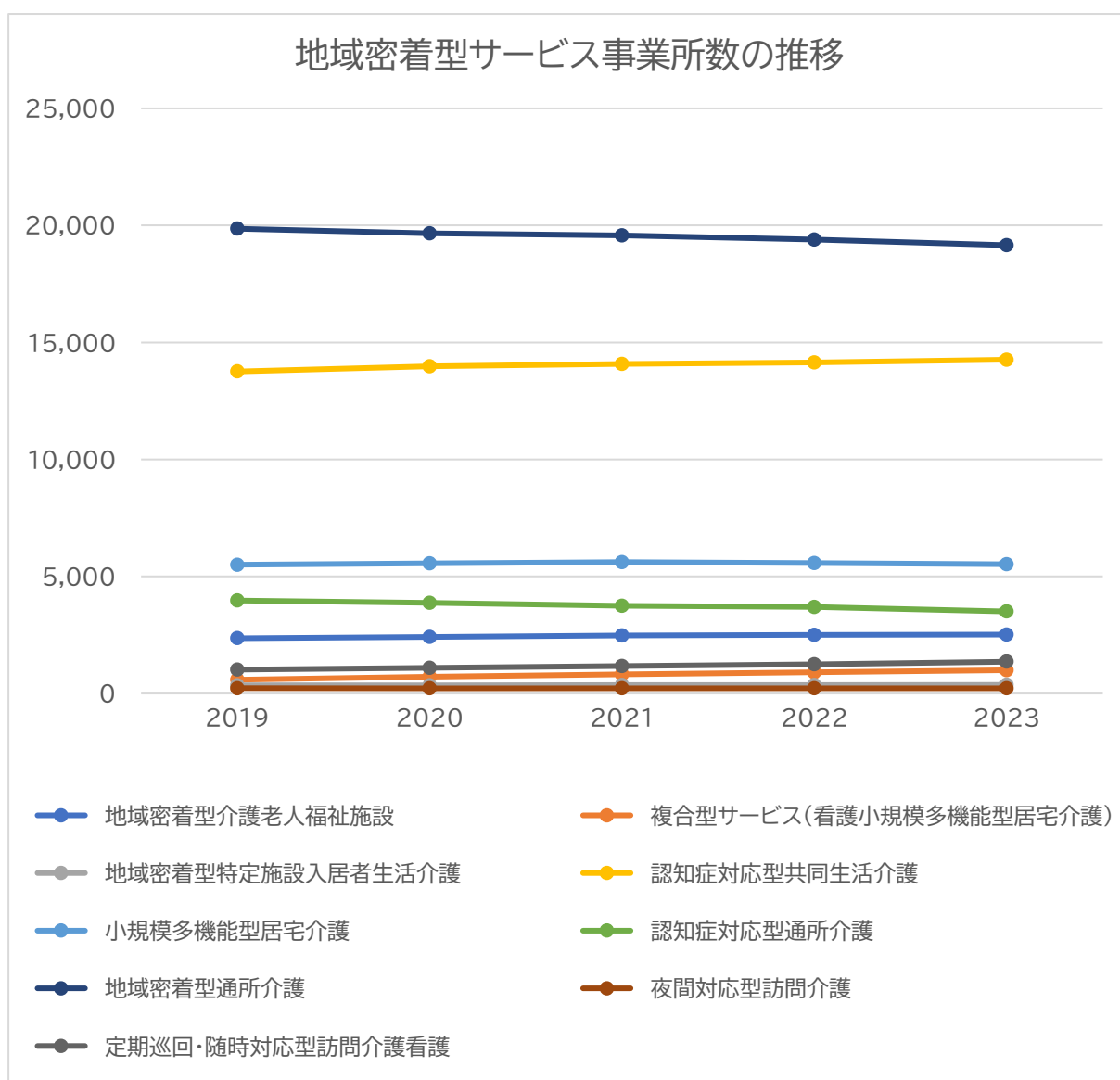
図表 8 地域密着型介護予防サービス事業所数の推移



図表 9 居宅サービス事業所数の推移



図表 10 地域密着型サービス事業所数の推移



2) 高齢者数

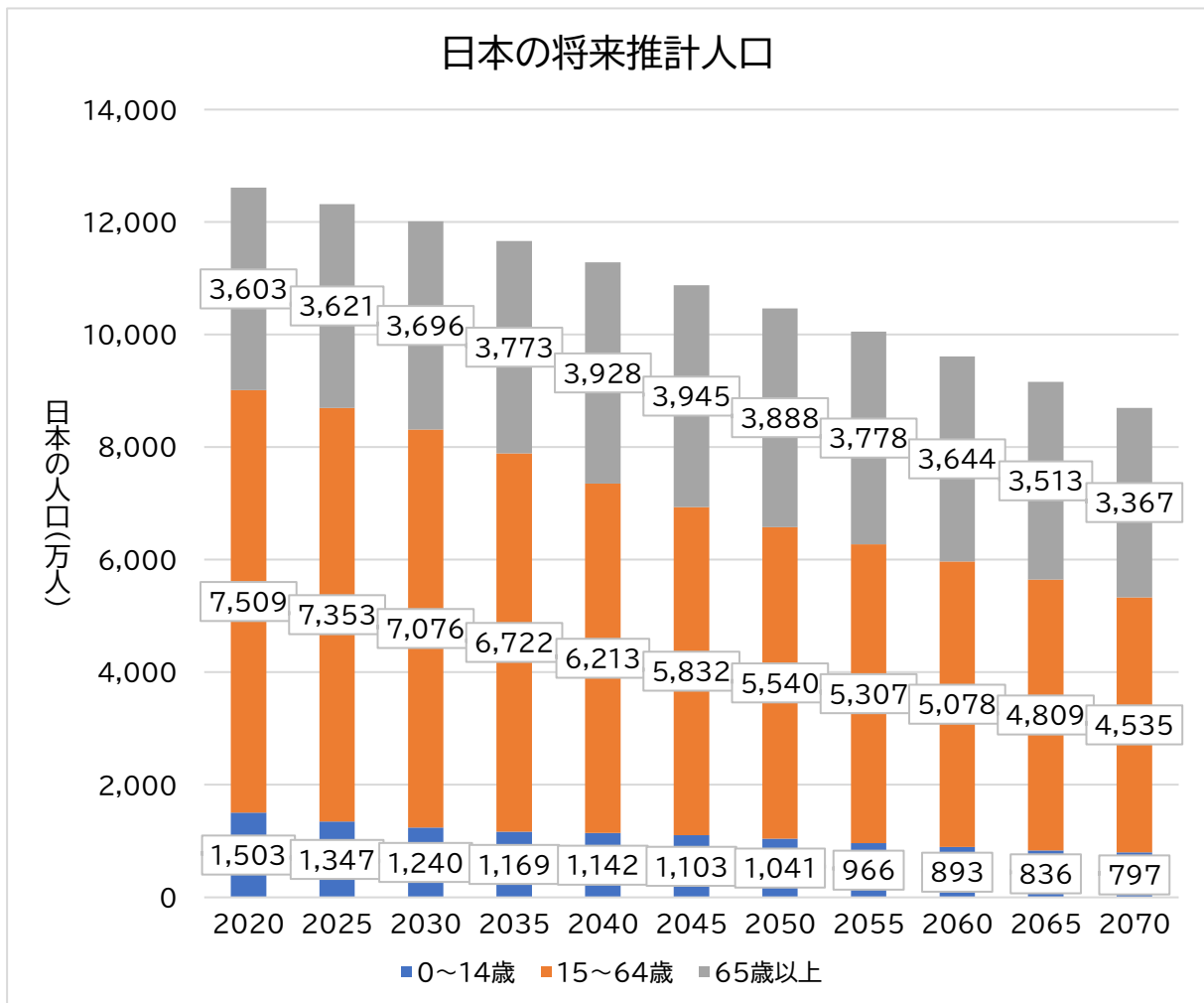
2025年10月時点での日本における65歳以上の人口は3,621万人であり、高齢化率は29.4%となっている⁶。

また、総人口は減少していくが、高齢化率は今後も上昇し続けることが予測されている⁷。図表11に日本の将来推計人口のグラフを示す。

⁶ 総務省統計局、人口推計2025年10月概算値

⁷ 国立社会保障・人口問題研究所、日本の将来推計人口(全国)

図表 11 日本の将来推計人口



※注:日本の将来推計人口(全国)出生中位(死亡中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。各年 10 月 1 日現在の総人口(日本における外国人を含む)。令和 2 年(2020)年は、総務省統計局「令和 2 年国勢調査 参考表:不詳補完結果」による。令和 7 年(2025)は、総務省統計局「人口推計 2025 年 10 月概算値」による。

3) 要介護(要支援)認定者数

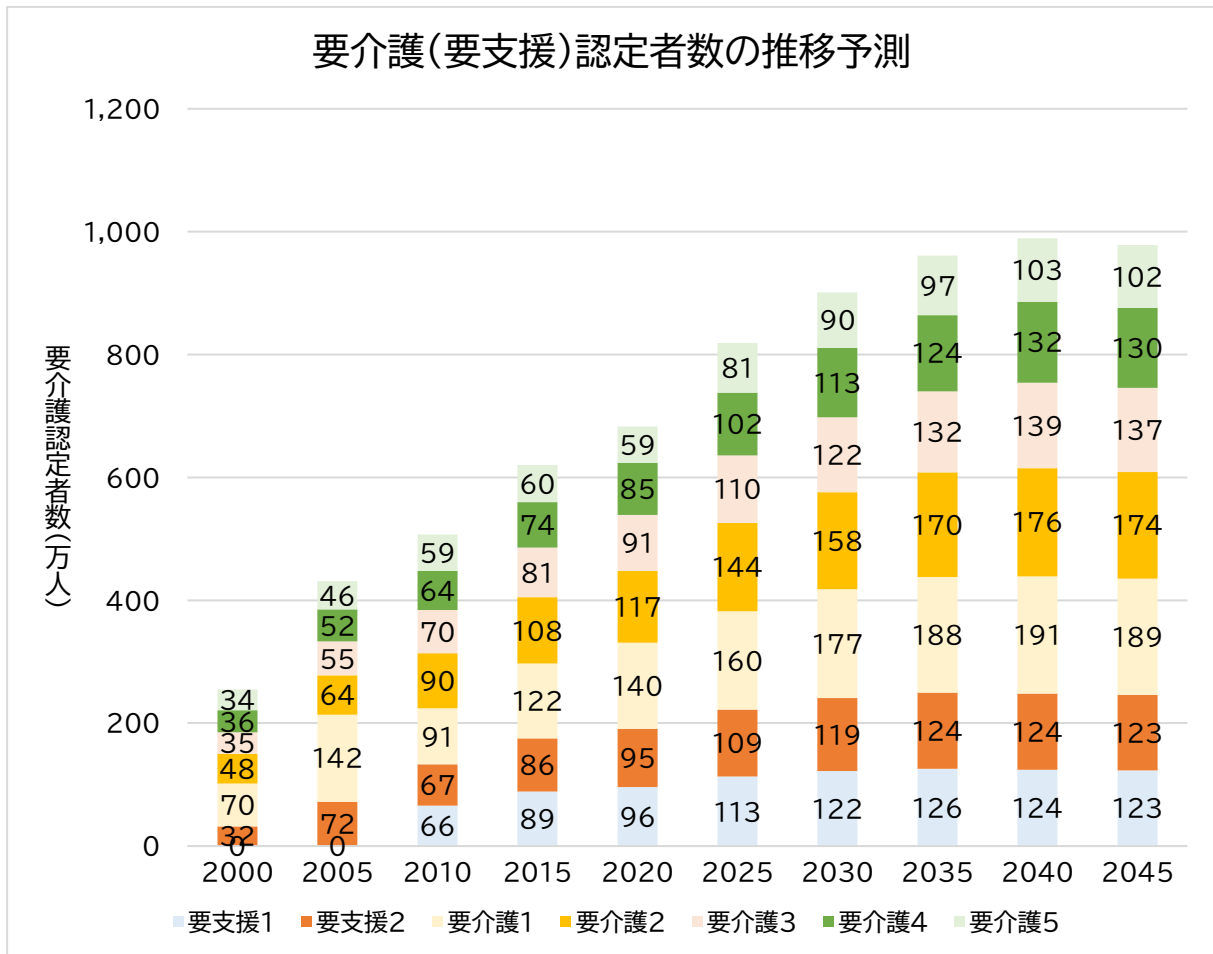
2024 年 3 月末時点での要介護(要支援)認定者数は 708 万人となっている⁸。

また、要介護(要支援)認定者数は今後も増加し続けることが予測されている⁹。図表 12 に要介護(要支援)認定者数の推移予測のグラフを示す。

⁸ 厚生労働省、令和5年度 介護保険事業状況報告(年報)

⁹ 経済産業省、将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会資料(平成 30 年 3 月)

図表 12 要介護(要支援)認定者数の推移予測



※注:将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会(経済産業省)資料(平成30年3月)より作成。2000年～2020年は令和5年度介護保険事業状況報告(年報)(厚生労働省)による。

4) 介護職員数

2023年10月時点における介護職員数は212.6万人となっている¹⁰。

また、第9期介護保険事業計画に基づく試算では、2026年度には約240万人、2040年度には約272万人の介護職員が必要とされている¹¹。

2.3 政策の状況

令和8年度の介護テクノロジー導入促進の施策として以下が公表されている。昨年度に引き続き介護テクノロジーの導入への補助金が設定されており、昨年度より補助額が増加されている。さらに条件も緩和されていることから、さらに導入が推進されることが予想されるが、今後はあまり介護テクノロジーの導入に積極的でない、または情報に疎い介護事業者や、人材不足により補助金制度に申請できていない介護事業者への普及がメインとなっていくため、導入補助金以外の支援も併せて実施されていくこととなっている。

¹⁰ 厚生労働省、令和5年介護サービス施設・事業所調査の概況

¹¹ 厚生労働省、第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

●令和7年度補正予算 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業(220億円)¹²

介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等は昨年度から予算1割増となり、事業所の業務効率化に向けた介護テクノロジーの導入に対し一定の補助を行う「生産性向上の取組を通じた職場環境改善」の補助率は昨年度の75%(事業者負担25%)から80%に引き上げられている。また、見守り機器・介護記録ソフト・インカムについては、業務時間削減効果が確認されているため集中的に支援するとされており、介護記録ソフトの導入前後の定着を促進する費用(研修費用等が想定される)やWi-Fi環境整備費用も含むとされている。

図表 13 令和7年度補正予算 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業の概要¹²

【〇介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等に対する支援】

令和7年度補正予算案 220億円 老健局高齢者支援課(内線3997)
社会・援護局福祉基盤課(内線2866)

施策名:ウ 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業 ※医療・介護等支援パッケージ

① 施策の目的

- 介護サービス需要の増加への対応や介護人材の確保が喫緊の課題となっており、サービス提供の存続にも関わる重要な問題である。特に小規模法人を中心に、従来の方法や単独では必要な人材確保が難しい法人も多く、経営の効率も悪くなるという悪循環に陥りがちである。
- また、「省力化投資促進プラン」(令和7年6月13日)において、2040年に▲20%以上の業務効率化を図る必要があるとされており、生産年齢人口が減少していく中、計画的かつ継続的に職場環境改善・生産性向上のための介護テクノロジー等の導入を図っていく必要がある。
- こうした状況を踏まえ、介護現場の生産性向上の取組や、経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善に取り組む介護サービス事業者に対する支援を行うとともに、これらの支援を行う都道府県相談窓口等の機能強化を図り、伴走支援を充実させる。

② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
○	○								

③ 施策の概要

- 生産性向上の取組を通じた職場環境改善を推進するため、介護事業所において介護テクノロジー等を導入する費用及び地域全体で導入する費用の補助を行う。また、小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善等の取組など協働化等の支援を行うとともに、経営改善の支援に係るモデル的な事業を実施する。あわせてこれらに要する都道府県等の伴走支援の強化等を実施する。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1) 生産性向上の取組を通じた職場環境改善

① 生産性向上に資する介護テクノロジー等の導入

- 見守り機器・介護記録ソフト・インカムについては、業務時間削減効果が確認されているため集中的に支援。特に、小規模事業者も含めこれらのテクノロジーがより広く事業者へ普及するよう支援。そのため、介護テクノロジー等の導入にかかる費用を補助するとともに、導入等と一体的に実施する業務改善にかかる費用(※)を補助(※)介護記録ソフトの導入前後の定着を促進する費用やWi-Fi環境整備費用も含む。

② 地域全体で生産性向上の取組を普及・推進する事業の実施

- 地域の複数事業所における機器の導入に向けた研修や、地域のモデル施設の育成など、都道府県等が主導して面的に生産性向上の取組を推進
- 都道府県等が主導して、ケアマネ事業所と居宅サービス事業所の間でのケアプランデータ連携システム等の活用を地域で促進し、データ連携によるメリットや好事例を収集

(2) 小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善など協働化等の支援、経営改善支援モデル事業の実施

- ① 人材募集や一括採用、合同研修等の実施、事務処理部門の集約、協働化・大規模化にあわせて行う老朽設備の更新・整備のための支援等に加え、福祉医療機構(WAM)による経営分析などを行うための費用を補助することにより、経営改善支援モデル事業を実施
- ② 福祉医療機構における介護施設等の経営サポート事業の体制強化を実施(事業スキーム: 国 → WAM(実施主体)、運営費交付金の交付)

(3) 都道府県等による伴走支援等の実施

- 小規模事業者等に対するICT導入や協働化等の伴走支援等が着実に実施されるよう、必要な都道府県等の体制を整備

【事業スキーム】

```

    graph LR
      A[国] --> B[都道府県]
      B --> C[市町村]
      C --> D[事業者]
  
```

【実施主体】
都道府県(都道府県から市町村への補助も可)

【負担割合】

(1)①、(2)①…国・都道府県4/5、事業者1/5
(1)②、(3)…国・都道府県 10/10
※国と都道府県の負担割合は以下の通り
(1)①、(2)①…国4/5、都道府県1/5
(1)②…国9/10、都道府県1/10、(3)…国 10/10

⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- 生産性向上の取組や経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善を推進することにより、介護人材の確保や介護サービスの質の向上に繋げていく。

16

●令和8年度 介護テクノロジー導入支援事業(概算要求額 97億円)¹³

地域医療介護総合確保基金を活用し、介護現場の生産性向上や人手不足解消を目的として実施する補助事業であり、導入費用を最大 3/4 補助する。対象となるのは、「介護テクノロジー利用の重点分野」に該当する機器等(カタログ方式により補助対象の判定)、「介護業務支援」に該当するテクノロジーと、そのテクノロジーと連動することで効果が高まると判断できるテクノロジーを導入する場合に必要な経費及び第三者による業務改善支援等にかかる経費とされている。移乗支援(装着型・非装着型)及び入浴支援には上限 100 万円、それ以外には上限30万円が補助され、台数

¹² 厚生労働省、令和7年度補正予算案の主要施策集

¹³ 厚生労働省、令和8年度概算要求の概要(老健局)の参考資料

の制限はない。

図表 14 令和 8 年度 介護テクノロジー導入支援事業の概要¹³

老健局高齢者支援課（内線3876）

拡充 介護テクノロジー導入支援事業（地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分））

令和 8 年度概算要求額 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）97億円の内数（97億円の内数）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 介護人材の確保が喫緊の課題とされる中で、介護ロボットやICT等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化等を進めることにより、職員の業務負担軽減を図るとともに、生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、介護サービスの質の向上にも繋げていく介護現場の生産性向上を一層推進していく必要がある。
- 職場環境の改善等に取り組む介護事業者がテクノロジーを導入する際の経費を補助し、生産性向上による働きやすい職場環境の実現を推進する。

2 補助対象

【介護テクノロジー】

- 「介護テクノロジー利用の重点分野」に該当する機器等（カタログ方式により補助対象の判定）

【パッケージ型導入】

- 「介護業務支援」に該当するテクノロジーと、そのテクノロジーと連動することで効果が高まると判断できるテクノロジーを導入する場合に必要な経費

【その他】

- 第三者による業務改善支援等にかかる経費

3 補助要件等

- 介護ロボット等のパッケージ導入モデルや生産性向上ガイドライン等を参考に、課題を抽出し、生産性向上に資する業務改善計画を提出の上、一定の期間、効果を確認できるまで報告すること
- 第三者による業務改善支援又は研修・相談等による支援を受けること
- 介護情報基盤の利用準備を整えること

【介護テクノロジー（介護業務支援除く）】 【介護業務支援】 【パッケージ型導入】

区分	補助額	補助台数	補助上限額	補助台数	補助額	補助台数
○移乗支援（装着型・非装着型）	上限100万円	必要台数	●1～10人 100万円 ●11～20人 150万円 ●21～30人 200万円 ●31人～ 250万円 ※職員数により変動しない場合は一律250万円	必要台数	上限400～1,000万円	必要台数
○入浴支援						
○上記以外	上限30万円					

補助率 以下の要件を満たす場合は3/4を下限（これ以外の場合は1/2を下限）

介護テクノロジー

- 【共通要件】
 - 職場環境の改善を図り、収支が改善された場合、職員資金へ還元することを導入効果報告に明記
 - 従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うこと
 - 利用者のケアの質の維持・向上や職員の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること
- 【入所・泊まり・居住系】
 - 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置すること
 - 【在宅系】
 - 令和8年度内にケアプランデータ連携システムまたは同等のシステムを利用すること

パッケージ型導入

- 【共通要件】
 - 従業員がデジタル中核人材養成研修を受講していること
- 【入所・泊まり・居住系】
 - 見守り、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトの3点を活用すること
 - 【在宅系】
 - 令和8年度内にケアプランデータ連携システムまたは同等のシステムを利用すること
 - により5事業所以上とデータ連携を行うこと

4 実施主体、実績

事業	R1	R2	R3	R4	R5
介護ロボット導入支援事業	1,813	2,297	2,720	2,930	316
ICT導入支援事業	195	2,560	5,371	5,075	423

実施主体

国 → 基金(国2/3) → 一部助成 → 介護施設

●介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業

介護職員等処遇改善加算 I・II を算定する事業所のうち、生産性向上や協働化に取り組む事業所に対して、上乗せ評価がおこなわれる。具体的には、介護従事者全体への幅広い賃上げとして月額 1 万円相当が補助されるが、生産性向上や職場環境改善に取り組む事業所の介護職員には、さらに月額 7,000 円が上乗せされる。2026 年 6 月以降は補助金による支援を終了し、介護報酬の処遇改善加算へと引き継がれる仕組みとなっている。

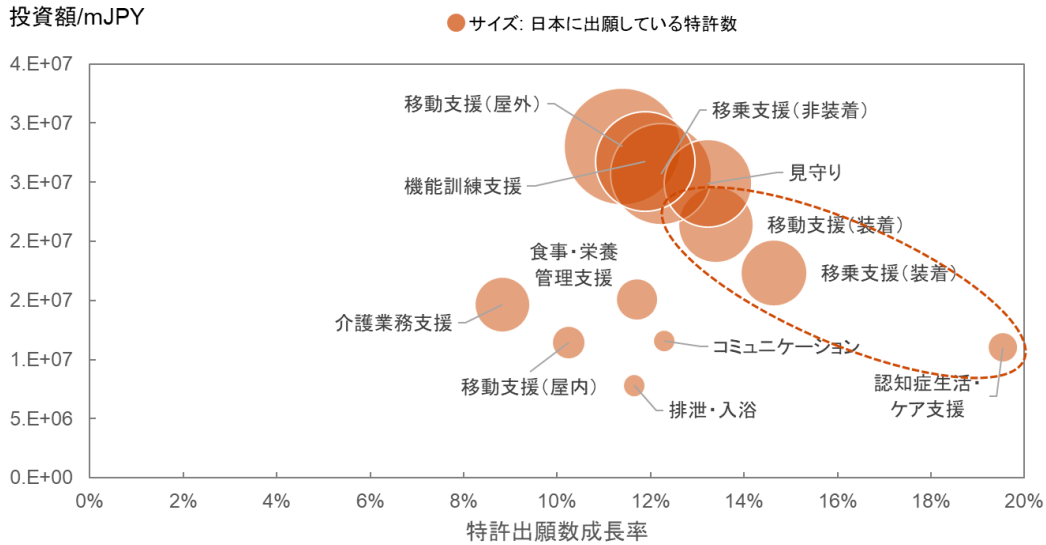
2.4 技術トレンド

現在介護テクノロジーにて利用しているテクノロジーから今後普及するテクノロジーの活用可能性を整理し、市場動向への影響を分析した。

また、Intelligent Business Analytics(以下 IBA)を利用して、知財(特許出願数)の観点から調査対象分野における技術トレンドを分析する。IBA とは特許情報に加え投資、企業情報をインプットとして弊社独自開発のアルゴリズムにかけることで、技術と市場(投資)の二軸でのマクロ分析と企業レベルのミクロ分析までを実現する分析ツールである。

以下に国内介護テクノロジー重点分野ごとの IBA 分析例を示す。市場として注目されているのは、投資額及び特許出願数が多い「移乗支援(非装着)」、「移動支援(屋外)」、「機能訓練支援」、「見守り」という結果になっている。また、国内では特に「移乗支援(装着)」・「認知症生活・ケア支援」の特許出願件数が増加しており技術への注目度が将来的に増す傾向にあることが示唆される。国内の投資額の増額が見込めれば、飛躍的に市場の拡大が見込まれる分野である。なお、グラフの赤点線内が今後市場の伸び率が大きいと期待できる分野である。

図表 15 国内介護テクノロジー IBA 分析バブルチャート



※出願数成長率:2014~2023年における特許数の成長率;
出典:PwC Intelligent Business Analyticsより

また、今後技術的に進歩していく注目技術について、介護分野での活用の可能性について分析した。図表 16 に技術の進展と介護分野での活用の可能性について示す。

省人化が求められている介護現場では AI やロボットの導入ニーズが高く、AI 等の進展により将来的には介護者と協働するロボットや無人でも稼働可能なロボットが導入されることが予測される。

図表 16 技術の進展と介護分野での活用の可能性

技術分野	技術の進展	介護分野での活用の可能性
ロボティクス	<ul style="list-style-type: none"> ●自律性・知能化の高度化 ・AI の進展により、ロボットの環境認識能力や意思決定能力が劇的に向上 ・大規模視覚言語モデル(VLM)の向上により複雑な状況でも自律的に活動可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境認識能力や自己判断能力が向上した自律型ロボットの開発により、単独又は介護者と協業しながら直接的ケア全般を実施可能となる。 ・例えば、施設において夜の見回りなど、単独でロボットが遂行することができるようになり、スタッフは見回りせずにステーション等にて異常検知の報告を受けることができるようになる。
	<ul style="list-style-type: none"> ●協働ロボットの普及 ・VLM の向上により、動作認識や環境認識技術も向上し、人間の動線や作業意図を把握可能 ・接触時の力制御や衝突検知・回避 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボットが介護職員と協力してケアを行い、ロボットは危険や身体的負担の大きい作業を分担し、人はより高度な判断やケアに集中できる環境が整う。

技術分野	技術の進展	介護分野での活用の可能性
	機能の搭載	
	<ul style="list-style-type: none"> ●ピッキング等の精度向上 ・ロボットアームの動作軌道を高精度で制御できる運動制御アルゴリズムの向上 ・センサーフュージョン技術や触覚フィードバックの技術の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・細かい作業も支援することができるようになり、服薬管理、配膳作業等利用者毎に必要なものを正確にピッキングし、提供することで、介護スタッフの負担軽減や利用者の安全・快適性の向上が期待できる。
	<ul style="list-style-type: none"> ●遠隔操作技術の高度化 ・直感的な操作を実現するためのVR/AR 技術や、ジェスチャー認識、ハプティクスデバイスの高度化 ・ロボットの接触感覚を操作者に伝える触覚インターフェースや力覚フィードバック技術の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地からロボットを操作してケアを行う技術が発達し、地方や過疎地、高齢者の自宅における介護サービスの提供が可能となる。 ・高度通信基盤の整備により遅延なく操作可能。
生成 AI	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模かつ多機能なモデルの登場 ・今後、大規模なパラメータを持つモデルが登場し、高度な言語理解・生成能力が実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の対話シミュレーションによるトレーニングやスタッフの個人の能力に合った研修テキストの作成など、スタッフの教育コンテンツの質向上にも利用可能。
	<ul style="list-style-type: none"> ●マルチモーダル能力の強化 ・テキスト・画像・音声・動画を統合的に扱い、多様な信号から情報生成が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の日々の様子や健康情報から、ケアプランのドラフトを自動生成可能となる。
	<ul style="list-style-type: none"> ●高度な対話能力とパーソナライズ化 ・個人の嗜好や過去の対話履歴に基づき、パーソナライズされた応答や提案を行う技術が進化 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症や要介護者との自然な会話の提供が可能になり、利用者のメンタルケア、孤独感の軽減に繋がる。 ・利用者の趣味や嗜好に合わせたレクリエーションの提供が可能。
	<ul style="list-style-type: none"> ●倫理・安全対策の強化 ・ディープフェイク、偏見や誤情報の除去、倫理的配慮の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症や障害、高齢者に対し偏見や差別的な言動を含まないようにすることで、利用者の尊厳を遵守できる。

2.5 グローバルトレンド

海外市場(米国、欧州、中国を想定)の介護テクノロジーに関する動向(諸外国では AgeTech 市場という場合が多い)、展開の可能性について調査し、将来的な市場拡大の可能性について整理した。なお、本調査では、市場規模の大きさから、開発事業者によって展開希望国として挙がることが多い米国、欧州、中国を対象とした。

1) 米国

● 高齢社会の動向

2024 年の AARP の調査¹⁴では、50 歳以上のアメリカ人の 75%が現在の自宅に、73%が現在のコミュニティにできるだけ長く住み続けたい(Aging in Place)と考えている。この Aging in Place で適応されるのは大半自宅であるが、さらに自宅で一人暮らしをする高齢者も増加している。2023 年の人口調査によると、アメリカの 65 歳以上の高齢者の約 28%が一人暮らしで、これは約 1,600 万人の高齢者に相当する。そのうち約 1,000 万人が女性、600 万人が男性である。特に 75 歳以上の高齢女性は、男性に比べて独り暮らしである可能性が高く、この年齢層の女性の 43%が独り暮らしとなっている。

さらに DownersGrove 施設の 2025 年最新記事¹⁵によれば、高齢者の約 4 人に 1 人が社会的孤立を経験している。社会的孤立は健康に悪影響を及ぼし、うつ病、心臓病、認知機能低下などの問題を引き起こすだけでなく、感情的な障壁を作り出し、仲間や社会的交流を求めることをますます困難にする傾向があるといわれている。

AARP と CTA(消費者技術協会)の 2024 年 9 月の調査によると、アメリカの 50 歳以上の約 80%が、自宅での生活をサポートする機器を少なくとも 1 つ所有していることが分かった。彼らの 70%は、自宅や地域社会で老後を過ごすためにテクノロジーを利用することに全く抵抗がないと答えている¹⁶。

一方、AARP の調査¹⁷によると、年齢を重ねるにつれて、高齢者は市場に出てからしばらく経った製品を試すことを選択する傾向がある。新しいテクノロジーに関しても、多くの高齢者は様子見の姿勢を表す(67%)。多くの AgeTech 製品にとって、価格と信頼性が購入の最大の障壁となっており、60% が何らかのコストが購入の障壁であると答え、41% が信頼性に関する懸念が購入の障壁であると答えている。

米国では居宅の高齢者を対象に AgeTech のサービスが提供されており、まだ十分浸透しているとは言えないが、需要と受け入れ体制が整ってきていると言える。

● AgeTech の市場動向

米国では、高齢者の安全と健康管理を目的とした見守り技術が進化しており、特に AI と IoT を活用したリモートモニタリングシステムや緊急対応機能を備えたスマートデバイスの需要が急増している。

AARP の調査¹⁰によると、現在自宅で導入されている機器は

- ①ネットワーク接続型見守りデバイス
- ②デジタル補聴器
- ③血圧・血糖値モニター

¹⁴ <https://www.aarp.org/pri/topics/livable-communities/housing/2024-home-community-preferences/>

¹⁵ <https://www.downersgrovehc.com/blog/how-many-seniors-live-alone>

¹⁶ <https://press.aarp.org/2025-1-8-New-Report-Finds-Growing-Interest-Tech-Aging-Well-Home>

¹⁷ <https://www.aarp.org/pri/topics/technology/internet-media-devices/2024-technology-trends-older-adults/>

- ④電動車椅子
- ⑤屋内防犯カメラ
- ⑥服薬管理デバイス

などが多いとのことであった。なお、これらの技術の需要は今後も高まると予想されている。

さらに全米高齢者評議会の 2025 年最新の記事¹⁸では、最もニーズが高いとされている①ネットワーク型見守りシステムの詳細が報告されている。見守りデバイスの主な機能は「転倒検知」「位置追跡」であり、より高度なシステムには、次のような追加機能も備わっているという。

- ・温度と空気質のモニター
- ・歩数計などの健康に重点を置いた機能
- ・介護パートナーや大切な人がユーザーを遠隔監視できるモバイルアプリへの接続

また、タイプは在宅用と外出用で大きく分かれており、在宅用ではコンセントに差し込むベースユニット、壁に取り付けられた 1 つ以上のヘルプボタン、身に着けたりポケットに入れて持ち運んだりできるポータブルヘルプボタンが含まれている。多くのシステムのベースユニットには、停電に備えてバッテリーバックアップも含まれている。ベースユニットの範囲内であれば、ポータブルヘルプボタンを家の内外で使用できるという。外出用では、携帯電話の電波が届く場所であれば、自宅、食料品店、車内、旅行先など、どこでも使用できる仕様となっている。これらは、ネックレスやリストバンドとして着用したり、ポケットや財布に入れて持ち運べたりする小型デバイスであることが多いとのことであった。

- 制度面での対応の概要

米国では、介護福祉機器も医療機器に含まれているため、米国市場で介護福祉機器を流通させるためには、その製造場所がアメリカ内外に関わらず、FDA への対応が必要であり、機器及び製造施設の登録が必要となる。なお、製造、輸入、流通のすべてに携わる施設は、毎年 FDA のオンラインシステムで登録することが義務付けられている。医療機器としてのラベル表示のみならず、機器に付属する説明文書や広告、パンフレットへの表示も要求される。また、カメラやセンサーを使用する場合、HIPAA(医療情報保護法)への対応が必要となる。

- 参入の可能性

見守りは現地のニーズも高く、競合は多いものの市場自体は有望と推測される。また、その他居宅で利用されている介護テクノロジー分野であれば、米国市場への展開の可能性は十分であると推測される。米国は市場が大きく世界中の企業が参入しており、認知獲得含めて競争が激しいため、現地シェアのある企業との提携や技術提供という形をとるなど、販路の確保が必要となる。米国では、実店舗による販売に加えてオンライン販売も発達しており、且つ個人が購入できるため、EC サイトなども積極的に活用することも考えられる。また、国土が広くアフターサービスの構築の難易度が高いため、現地ネットワークとの協業体制構築が重要となる。

2) 欧州

- 高齢社会の動向

¹⁸ <https://www.ncoa.org/article/medical-alert-systems-buyers-guide/>

Eurostat の高齢化が進むヨーロッパ - 住宅と生活環境に関する統計(2018)¹⁹によると、EU27 各国における一人暮らしの高齢女性(65 歳以上)の割合は 40%、高齢男性の割合は 22%であった。デンマークとエストニアでは、高齢女性の半数以上が一人暮らしであった。

さらに欧州の主要国である Destatis(ドイツ連邦統計局)²⁰ では、2020 年の統計では

- ・65 歳以上の単身世帯の数は 20 年間で 17%増加
- ・65 歳以上の 96%は自宅で暮らし、4%は介護施設で暮らし

と発表されている。高齢者のほとんどが自宅で暮らしており、また、一人暮らしの高齢者の数が増えていることが明らかとなった。ドイツの 65 歳以上の約 590 万人が一人暮らしであり、この年齢層の 3 人に 1 人(34%)にあたると報告した。また、ドイツでは 65 歳以上の人のうち 83%ができるだけ長く自宅で過ごしたいと考えている。これは生活の質が向上するからだけではなく、高齢者住宅への入居には多くの制限が伴うためでもある。

- AgeTech の市場動向

Health Policy and Technology 雑誌に 2024 年寄稿された「新興技術が高齢者のヘルスケアニーズに与える影響」リサーチペーパー²¹では、Abdi ら(2021)のデルファイ研究が言及されている。同研究では、専門家に今後 10 年以内に 5 つのケアとサポートの領域で高齢者のニーズを満たす 10 の技術の可能性を評価するよう依頼し、専門家たちは、高齢者にとっての新技术の重要性に関する尺度(強く反対から強く賛成までの範囲)に対する同意レベルを指定した。

その結果、

- ・ 音声認識デバイスはすべてのケアとサポートの領域でコンセンサスレベル(回答者の少なくとも 70%が同意)に達した。
- ・ 人工知能(AI)対応のアプリや音声起動デバイス、ポータブル診断は、ほとんどのケアとサポートの領域でコンセンサスレベルに達した。
- ・ ウェアラブル、モノのインターネット(IoT)、自動運転車、補助ロボットは、いくつかの領域で合意に達した。
- ・ 仮想現実、拡張現実、複合現実インターフェース(VR/AR/MR)、外骨格、新しい薬剤放出メカニズムは、どの領域でも合意に達しなかった。

この研究の結果は、音声認識、AI の活用については早期に抵抗なく高齢者に利用されることを示唆している。

- 制度面での対応の概要

EU 各国にて対応すべき内容は異なるが、EU 市場で流通する医療機器(介護福祉機器も含まれる)には、CE マーキングの取得が必須であり、欧州経済地域外に事業拠点を持つ場合は、欧州経済地域内に拠点をもち、所轄州官庁からの照会に対応できる、EU 代理人を設定する必要がある。

また、EU の一般データ保護規則(GDPR)に準拠し、ユーザーのプライバシーを確保する機能が必要である。

- 展開の可能性

¹⁹https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Ageing_Europe_-_statistics_on_housing_and_living_conditions

²⁰ https://www.destatis.de/EN/Press/2021/09/PE21_N057_12411.html

²¹ <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S2211883724000984>

日本と同様に高齢化がすすみ、介護テクノロジーの開発・導入を積極的に進めている国が多い。在宅介護を推進しており、居宅にて利用できる「見守り」「移動支援」などについては EU 諸国全般にてニーズが高いと推測される。高齢者向けの自立支援や社会参加を重視した先進的な移動支援テクノロジーが注目されており、需要が拡大する見通し。EU では、機能自体に加えて、シンプルかつ機能的なデザインが求められる傾向がある。

3) 中国

● 高齢社会の動向

東アジア前海証券が 2023 年にまとめた「高齢者介護ロボットシリーズ:AI と高齢者介護が出会うとき」²²のレポートでは、在宅介護が将来、中国における高齢者介護の主なモデルとなると明記されている。2025 年 JETRO「急速に拡大する中国高齢者産業、日系企業に求められる事業戦略とは」²³ に地方政府に提言されている在宅介護に比重を置くモデルとして、以下のように言及されている。

“例えば上海市では 2005 年、「9073 モデル」を提唱。介護サービスの対象になる高齢者のうち 90%が在宅で、7%が社区で、3%が施設でそれぞれサービスを受けるという体制を示した。また、北京市では 2015 年に発表した「北京市養老サービス設置専項規画」において「9064」の数値目標を掲げ、在宅、社区、施設の割合をそれぞれ 90%、6%、4%とした。他の地方政府も「9073」または「9064」を数値目標に、サービス提供体制を計画することが多い。ちなみに日本では、在宅が約 6 割、施設約 4 割であり、日本と比較しても在宅介護の比重が高い。” さらにこの JETRO レポートでは、介護施設への入居について、中国の高齢者は保守的な価値観を持つ傾向があると指摘されている。在宅介護を好む理由としては、経済的な事情に加え、伝統的な「養児防老」(子供を育てて老後に備える)の考え方なども影響しているとみられている。

● AgeTech の市場動向

2023 年、北京市海淀区は 700 以上の高齢者世帯に高齢者介護ロボットを無償で配布し、家事、緊急救助、心の寄り添いなどの機能を提供している。新浪ファイナンスの記事²⁴では、将来の高齢者介護ロボットは、高齢者の食事や日常生活の世話ができるだけでなく、健康管理や家族との自立したコミュニケーション、情緒的価値の提供もできる必要があり、看護師、家政婦、電子ペットなど、複数の役割を 1 つにまとめたものだとしている。このヒューマノイドロボットは、高齢者に食事を与え、薬を与え、健康状態をチェックし、散歩を手伝い、障害のある高齢者のトイレを手伝い、家を掃除し、ニュースを流し、オンラインショッピングを手伝い、さらには高齢者と会話をする。疲れ知らずで、感情的に安定しており、力強く、24 時間 365 日対応可能で、サービスも正確であることが見込まれる。

中国ラジオ国際文化メディア²⁵の記者の取材によれば、現在、高齢者介護ロボットは主に老人ホームで使われており、一般家庭で使われることは比較的少ない。高齢者の家庭に導入される主なテクノロジー製品は、高齢者を支援するセンサーベースのモニタリング製品であり、介護テクノロジーは値段が手ごろにならないと普及しないと見込まれている。一方、関連産業政策が継続的に効果を発揮す

²² https://pdf.dfcfw.com/pdf/H3_AP202305051586300077_1.pdf?1683313966000.pdf

²³ <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1101/1d5a15405c658080.html>

²⁴ <https://finance.sina.com.cn/roll/2025-03-13/doc-inepnynf6735054.shtml>

²⁵ <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1824291297878324943&wfr=spider&for=pc>

るにつれて、高齢者介護ロボットの市場も急速に育成・形成されており、高齢者介護ロボットが広く普及し、手頃な価格になる日もそう遠くないという意見もある。

- 制度面での対応の概要

中国で介護関連の設備を製造・販売する際、製品が「医療機器」として分類される場合、中国国家薬品监督管理局(NMPA)の規制や国家標準(GB 規格)に従う必要がある。医療機器を製造・販売する業者は、NMPA または地方薬品監督管理部門から製造販売許可を取得する必要がある。政府調達法により、中国国内で入手不可能な物資等を除き、政府調達では国産の製品・サービスを使用すると規定されている。(自国優遇政策)

- 展開の可能性

中国の高齢者向け介護テクノロジー市場は、急速な高齢化と都市化の進展に伴い、技術革新と政策支援を背景に急成長すると期待されている。これから介護者を育成するよりも介護テクノロジー導入の方が合理的との意見もある。家族介護と施設介護の介護者の負担軽減を目的とした「移動支援」・「見守り」・「機能訓練支援」・「移乗支援」が市場からの注目度が高い。一方、自国優遇政策、データ規制、介護制度が未整備であることを理由として、海外からの進出は難航する傾向にある。

3. アンケート調査

1) アンケート調査の概要

開発事業者に対して介護テクノロジー重点分野ごとに実績ベースでの市場規模の算出のためアンケート調査を実施した。

以下にアンケート調査の概要を示す(図表 17)。アンケート票は介護テクノロジー用と通信機能を備えた福祉用具の2パターンを作成し、開発事業者に自社の製品に合わせて、どちらか又は両方に回答するように依頼した。依頼はメールまたは問い合わせフォームにて行い、依頼文には主な質問事項や想定しているご回答者様、回答受付用 Web フォームのリンクおよび QR コードを記載した。期日までに回答いただけなかった企業に対しては、期日を延長した上でリマインドの連絡を実施し、可能な限り多くの回答を得られるよう努めた。163 企業にアンケート調査を依頼し、回答を得たのは 49 社であった。また、回答を得られた製品は 70 製品であった。

図表 17 アンケート調査の概要

項目	概要
目的	介護テクノロジー重点分野ごとに開発事業者の販売実績ベースでの市場規模の算出のためアンケート調査を実施した
対象	介護テクノロジー(重点分野)の開発事業者(151 企業) ※調査 2.1 1)にてリストアップされた企業を対象に送付 通信機能を備えた福祉用具の開発事業者(16 企業) ※調査 2.1 2)にてリストアップされた企業を対象に送付 ※両方合わせて重複なしで合計 163 企業に送付
回答数	介護テクノロジーへの回答:42 件 通信機能を備えた福祉用具への回答:17 件

	合計 49 社から回答(回答率 30%) 製品数は 70 製品
実施方法	Web アンケート調査(Microsoft Forms)
期間	アンケート期間 約 2 カ月 (2025 年12月中旬~2026年2月末)
依頼方法	メールまたは問い合わせフォームにて依頼
調査概要	<p>【介護テクノロジー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本情報(社名、資本金、従業員数、介護テクノロジー関連の従業員数(常勤)、設立年) ・売上高(2024 会社全体、2024 の介護テクノロジー関連) ・製品について(名称、重点分野への該当、製造形態、出荷先、対象顧客、販売モデル、単価、販売開始日、累計売上個数、累計売上高、2024 売上高、2024 売上数量、2025 前期売上高、介護事業者と個人宅それぞれが占める割合、今後 5 年間の販売目標金額 等) ※製品が複数ある場合は、繰り返し回答 ・海外展開について(興味度合い、海外進出済み又は興味のある国) ・販売における課題 ・業界全体の課題、取り組むべき事項 等 <p>【通信機能を備えた福祉用具】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本情報(社名、資本金、従業員数、通信機能を備えた福祉用具関連の従業員数(常勤)、設立年) ・売上高(2024 会社全体、2024 の通信機能を備えた福祉用具関連) ・製品について(名称、通信機能の目的、通信モジュールのタイプ、搭載している通信技術、受信端末のタイプ、検知している情報、外部へ通知する情報、通信機能の活用の目的、本来機能である福祉用具の対象者、通信機能を活用している対象者、製造形態、出荷先、対象顧客、販売モデル、単価、販売開始日、累計売上個数、累計売上高、2024 売上高、2024 売上数量、2025 前期売上高、今後 5 年間の販売目標金額、重点分野への該当 等) ※製品が複数ある場合は、繰り返し回答 ・「通信機能を備えた福祉用具」の開発意欲 ・海外展開について(興味度合い、海外進出済み又は興味のある国) ・販売における課題 ・業界全体の課題、取り組むべき事項 等

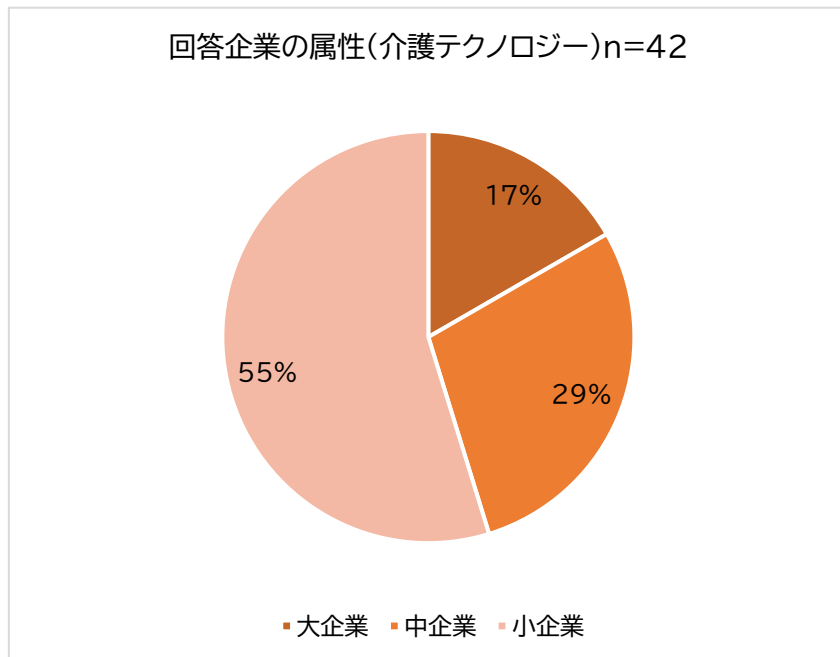
2) アンケート調査の結果

(1) 回答者属性

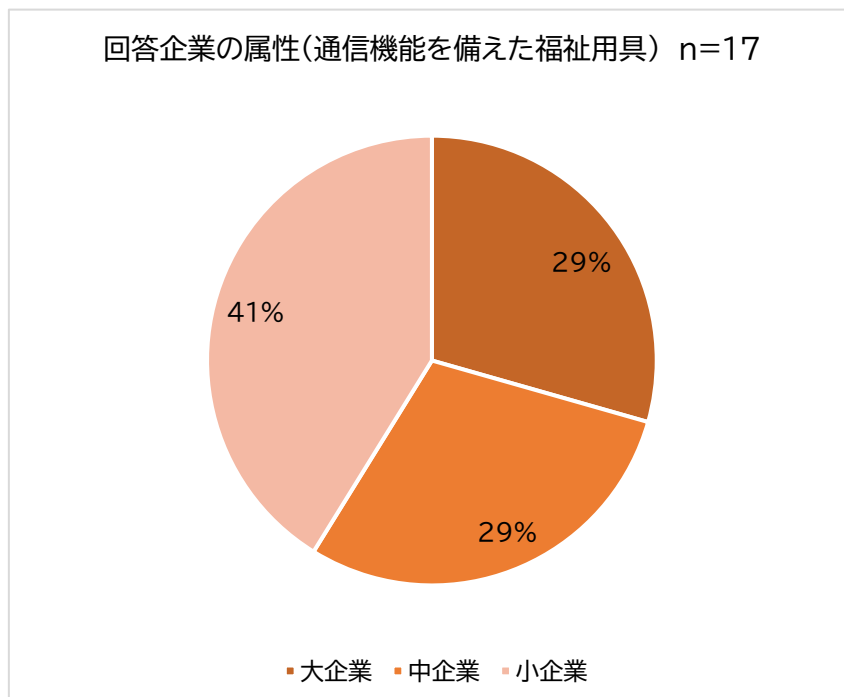
規模の小さな企業からの回答が多かった。介護テクノロジーを提供している企業はベンチャーなど中小企業が多いため、開発事業者の構成とほぼ一致していると推測される。

図表 18 と図表 19 に回答者の属性について、介護テクノロジーと通信機能を備えた福祉用具のアンケート回答者ごとのグラフを示す。

図表 18 回答者の属性(介護テクノロジー)



図表 19 回答者の属性(通信機能を備えた福祉用具)

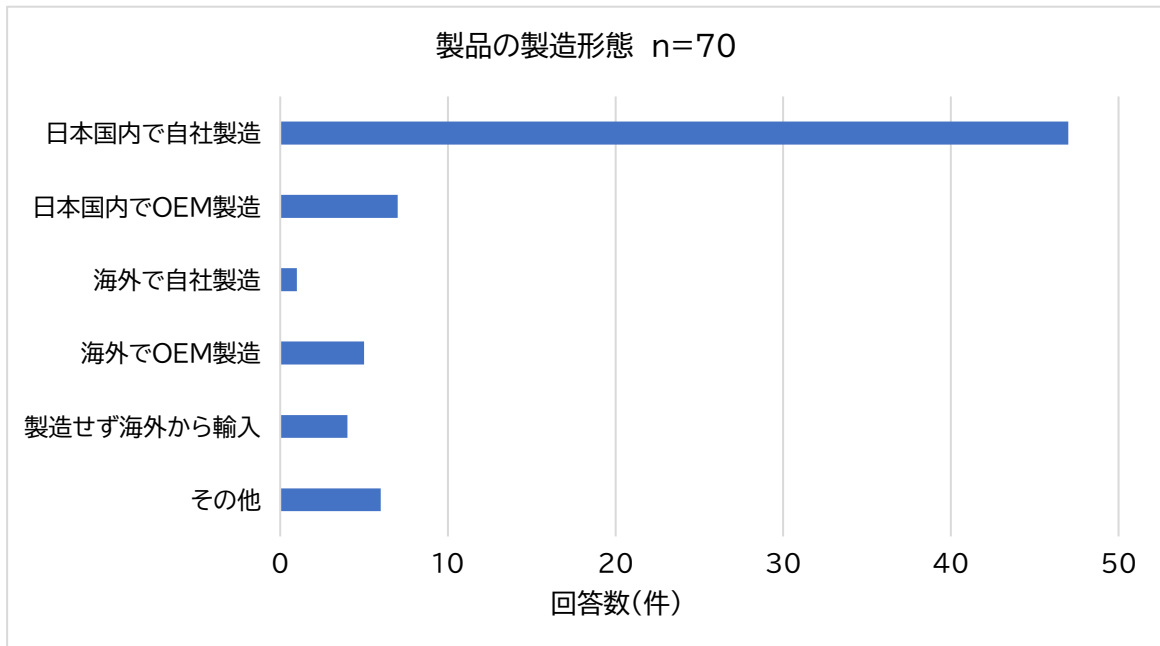


※常用労働者 1,000 人以上を「大企業」、100～999 人を「中企業」、0～99 人を「小企業」に区分

(2) 製品の製造形態について(介護テクノロジー、福祉用具合算)

製品の製造形態としては「日本国内で自社製造」の回答が 67%で最多となっている。図表 20 に製品の製造形態(介護テクノロジー、福祉用具のアンケート回答合算)のグラフを示す。

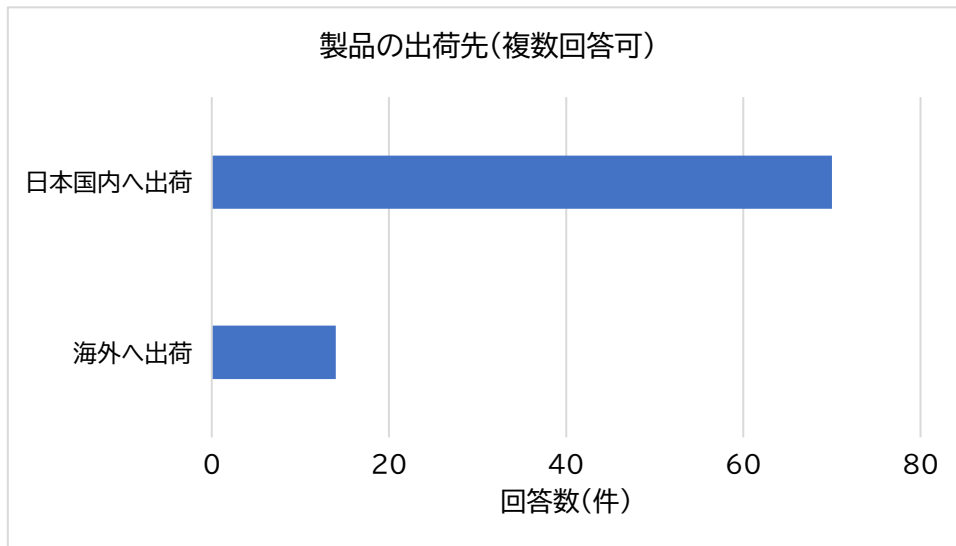
図表 20 製品の製造形態



(3) 製品の出荷先(介護テクノロジー、福祉用具合算)

製品の出荷先としては「日本国内へ出荷」の回答が 8 割を超える。図表 21 に製品の出荷先(介護テクノロジー、福祉用具のアンケート回答合算)のグラフを示す。

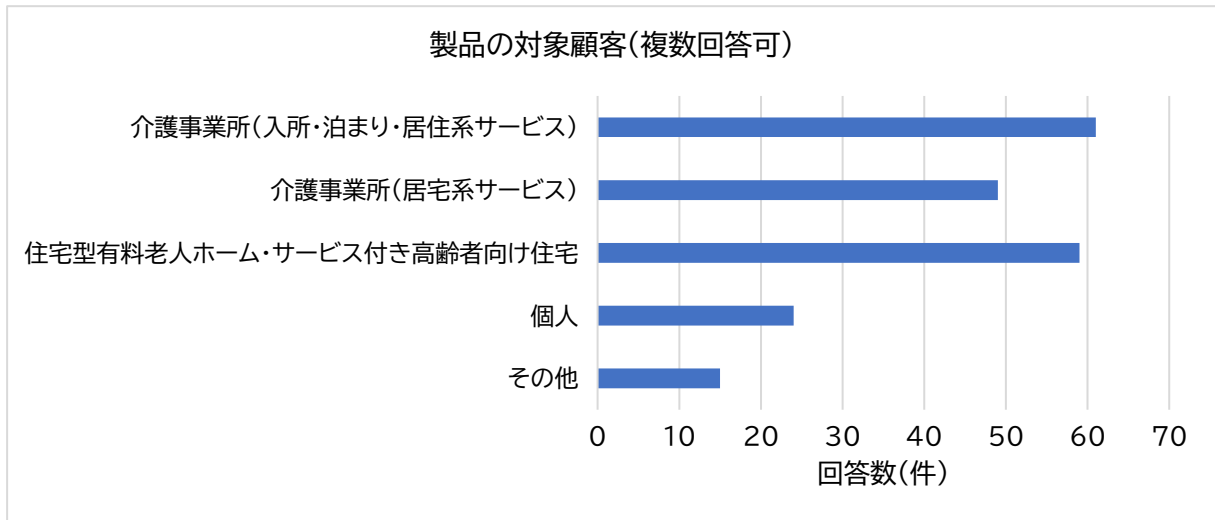
図表 21 製品の出荷先



(4) 製品の対象顧客(介護テクノロジー、福祉用具合算)

製品の対象顧客としては介護事業所および住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が多い。図表 22 に製品の対象顧客(介護テクノロジー、福祉用具のアンケート回答合算)のグラフを示す。

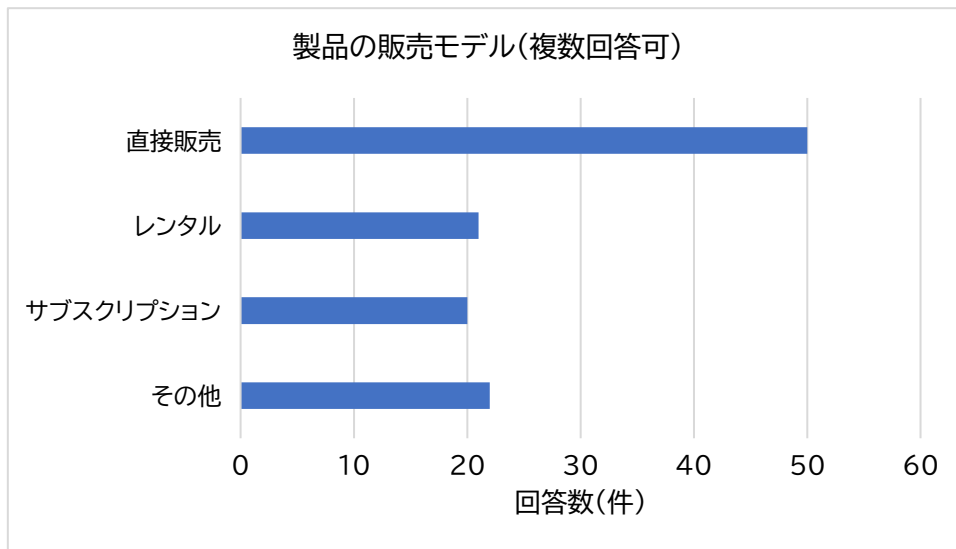
図表 22 製品の対象顧客



(5) 製品の販売モデル(介護テクノロジー、福祉用具合算)

製品の販売モデルとしては「直接販売」が最も多く 44%を占める。図表 23 に製品の販売モデル(介護テクノロジー、福祉用具のアンケート回答合算)のグラフを示す。

図表 23 製品の販売モデル

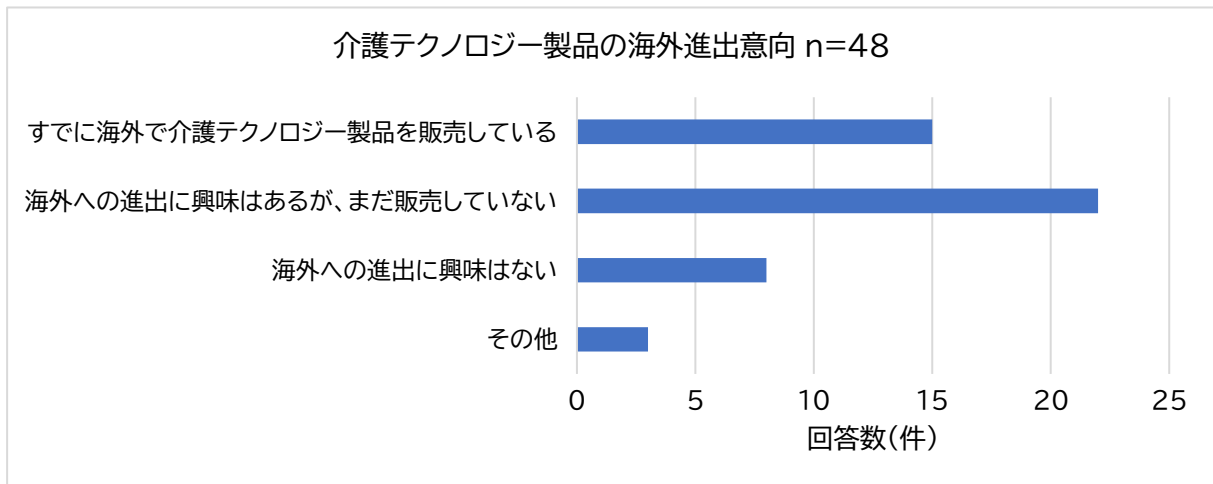


(6) 海外展開について(介護テクノロジー、福祉用具合算)

すでに海外で介護テクノロジー製品を販売している企業や海外進出に興味のある企業が多い。

図表 24 に介護テクノロジー製品の海外進出意向(介護テクノロジー、福祉用具のアンケート回答合算)のグラフを示す。

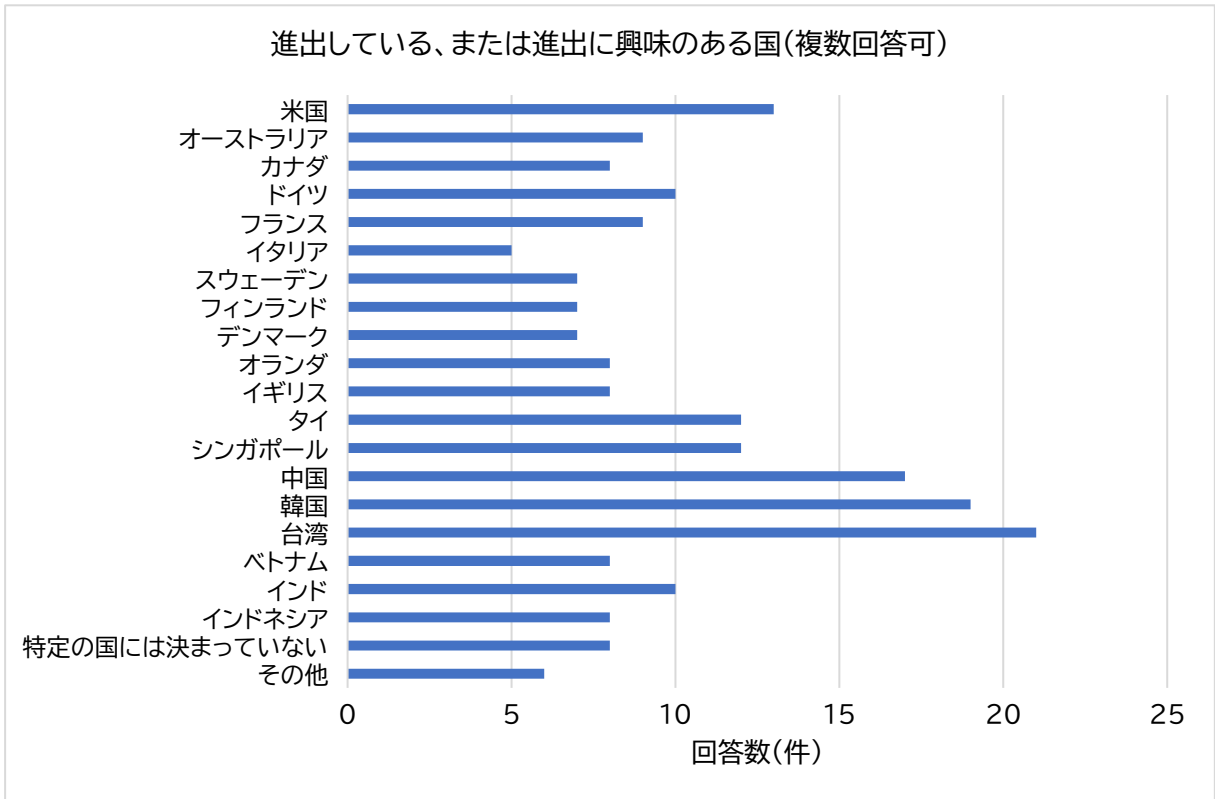
図表 24 介護テクノロジー製品の海外進出意向



(7) 進出している、または進出に興味のある国(介護テクノロジー、福祉用具合算)
 中国・韓国・台湾といった近隣のアジアの国々が最も多いが、様々な国へ進出・または進出に興味のある企業が存在している。今回アンケートに回答した開発事業者は海外展開への意欲が高いことが窺える。

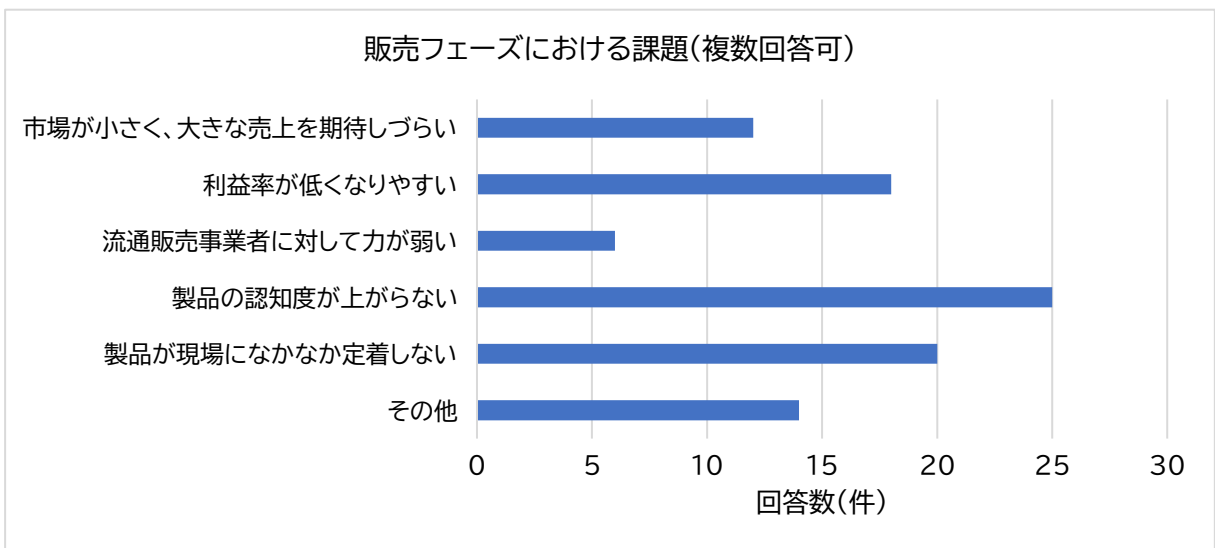
図表 25 に進出している、または進出に興味のある国(介護テクノロジー、福祉用具のアンケート回答合算)のグラフを示す。

図表 25 進出している、または進出に興味のある国



(8) 販売フェーズにおける課題(介護テクノロジー、福祉用具合算)
「製品の認知度が上がらない」という回答が最多であった。マーケティングに苦労している企業が多いことが窺える。図表 26 に販売フェーズにおける課題(介護テクノロジー、福祉用具のアンケート回答合算)のグラフを示す。

図表 26 販売フェーズにおける課題

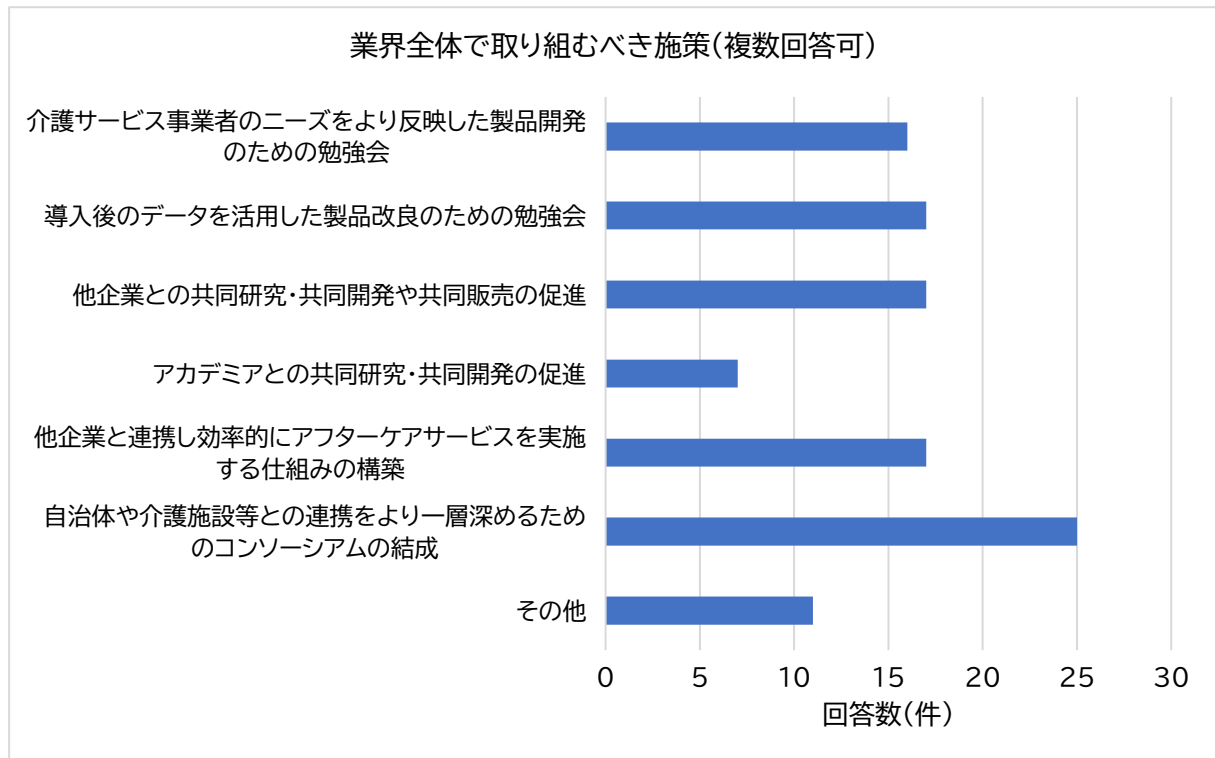


(9) 業界全体で取り組むべき施策(介護テクノロジー、福祉用具合算)

「自治体や介護施設等との連携をより一層深めるためのコンソーシアムの結成」という回答が最多であった。連携が重要と考えている企業が多いことが窺える。

図表 27 に(介護テクノロジー、福祉用具のアンケート回答合算)のグラフを示す。

図表 27 業界全体で取り組むべき施策

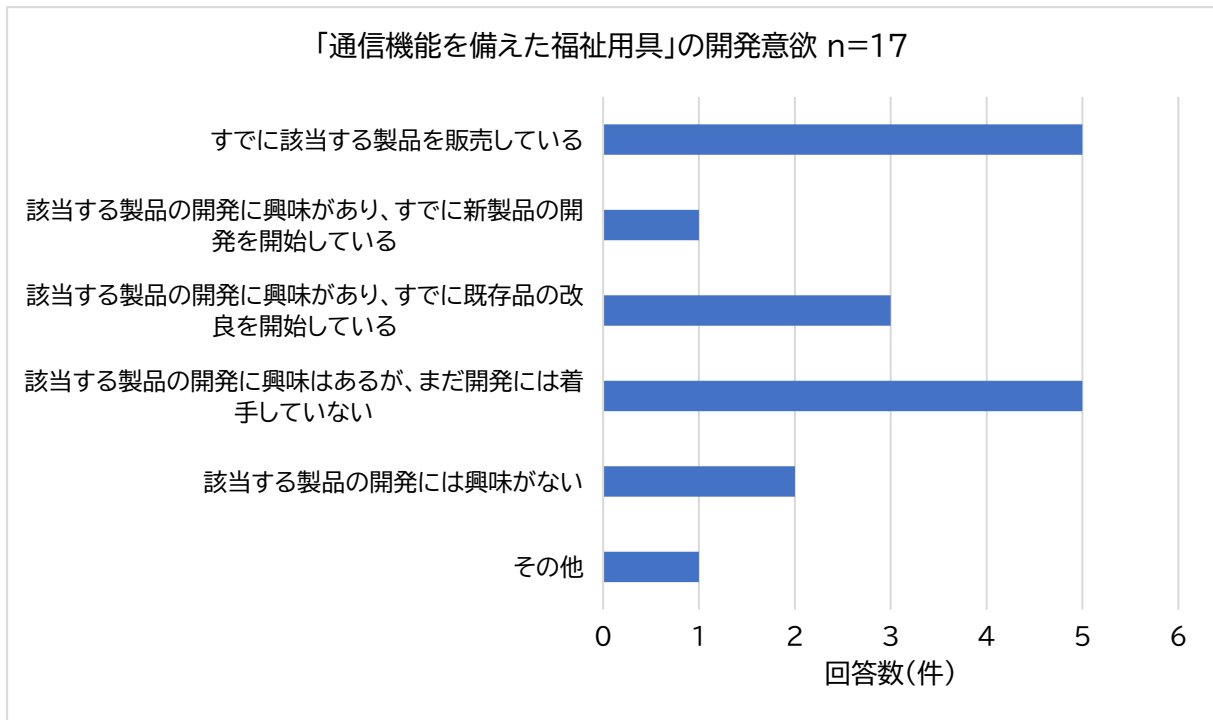


(10) 「通信機能を備えた福祉用具」の開発意欲

フェーズは異なるものの、開発に興味のある企業が殆どであった。

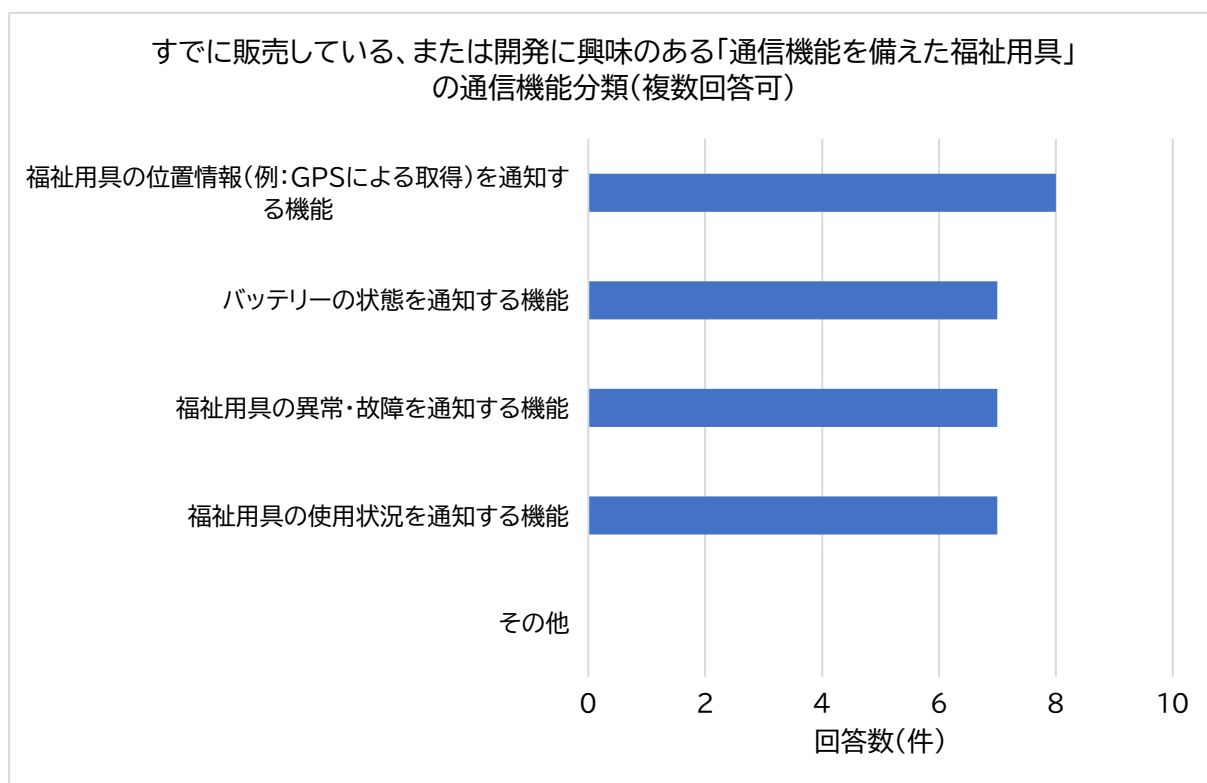
図表 28 に「通信機能を備えた福祉用具」の開発意欲のグラフを示す。

図表 28 「通信機能を備えた福祉用具」の開発意欲



(11) すでに販売している、または開発に興味のある「通信機能を備えた福祉用具」の通信機能どの機能についても差は見られず、それぞれに重要な機能と認識されていることが窺える。図表 29 にすでに販売している、または開発に興味のある「通信機能を備えた福祉用具」の通信機能分類のグラフを示す。

図表 29 すでに販売している、または開発に興味のある「通信機能を備えた福祉用具」の通信機能分類



(12) 政策や高齢者等の健康維持・増進、その他について意見や要望について(自由記載)

複数の観点で課題や希望が多岐に渡って挙げられている。全体としては、制度的・経済的支援の強化とともに、現場や利用者の実情に即した柔軟な対応、企業間や医療分野との連携への重要性が挙げられていた。図表 30 に観点毎にまとめた自由記載のコメントについて示す。

図表 30 政策等への意見や要望

観点	コメント(自由記載)
認定・保険適用	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具認定基準が厳しすぎて、真に必要な利用者に届きにくいのではないかと。例:「要介護度 2 以上」かつ主治医意見書に徘徊ありと記述が条件だが、身体状況が元気で認知症による徘徊傾向が強い方には適応外になってしまう場合がある。 介護保険適用の福祉用具が限られており、現場で有効な介護テクノロジーが保険適用されにくい。 介護保険レンタルで、介護テクノロジーか否かで給付・補助に差がなく、普及が遅れている。 保険適用範囲に ICT や新しいテクノロジーを含めてほしい。 介護保険制度の複雑化(サービスコードや算定要件)が現場の負担を増やし、介護 DX の効果を相殺しているのではないかと。
補助金・助	<ul style="list-style-type: none"> 補助金や助成金の申請が複雑で現場の負担になっており、もっと簡単でわ

観点	コメント(自由記載)
成金制度・導入支援	<p>かりやすい制度にしてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 補助金が採択されなかった施設が多く、申請枠拡大や補助金の支給タイミングの柔軟性が必要ではないか。 ● 補助金など支援金の使いやすさが、介護テクノロジー普及の推進の鍵となるのではないか。 ● 導入支援事業は有益だが、申請ができない人材不足の施設への支援強化が必要ではないか。 ● 導入後のデータ移行費用が高く、新規参入や機器切替の障壁になっている場合がある。
価格・経済的課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 一人あたりの介護保険予算が少なく、価格が合わないために新製品の採用が難しい。 ● 施設の資金が潤沢でなく、光熱費・食費などの基本経費が増加し機器導入に割ける予算が限られる。 ● 収入源が少ない高齢者が多く、購入が出来ないため介護保険の適用が必要。 ● 投資して良い介護を行っても収益が増えないため、介護事業者のテクノロジーへの投資意欲が低い。 ● 生産コストが下がらない場合は、補助金等の購入金額補助制度が必要。
介護現場・人的課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 現場の課題として、介護職が従来の介護方法に固執し変革が進まない。経営トップの本気の姿勢が必要。 ● 介護労働者の心理的安全性向上やブラック労働問題への理解と対策が必要。 ● 福祉施設の利用者に対する自立支援や尊厳の尊重意識が薄れていると感じる。 ● 介護現場での腰痛防止など労働環境改善が十分でない。また、利用者の立場に立った介護が求められている。
介護テクノロジー認知・普及の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設向けには介護テクノロジーの認知は進んできたが、在宅向けにはまだ浸透していない。 ● 介護テクノロジーの存在が「冷たい」と誤解されることがあるため、啓蒙活動が必要。 ● 展示会への参加施設が限定的で、新規導入やメーカー参加が減少している傾向にあると感じる。
医療との連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機関での見守りテクノロジーは有効だが、診療報酬上の評価や導入支援が不十分。 ● 医療と介護のシームレスな連携、特に転倒・転落防止と看護師の負担軽減を強化してほしい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護テクノロジー利用者や利用検討者の意見を可視化できる仕組みが必

観点	コメント(自由記載)
	<p>要。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護テクノロジーの海外進出に関する実務支援の充実を希望する。 無償試用など事業者負担が大きい施策の見直し。

3) アンケート調査のまとめ・考察

本アンケート調査は、介護テクノロジーおよび通信機能を備えた福祉用具の開発事業者 163 社を対象に実施され、49 社、70 製品から回答を得た。回答企業の多くが中小規模であり、介護テクノロジー市場において中小・ベンチャー企業が重要な役割を担っていることが示唆された。

製品の製造、出荷先ともに日本国内が中心となっており、現状は国内市場に注力している企業が多いと思われるが、海外で介護テクノロジーを販売しているまたは販売に興味がある企業も多数存在し、国内市場の成熟が進む中で、海外市場は新たな成長機会として注目されていることが推測できる。海外進出に関する実務支援の充実を希望する声もあった。

介護テクノロジー普及における主要な課題として、販売フェーズでは「製品の認知度が上がらない」が最も多い回答となっており、企業がマーケティングに苦労していることが推測された。自由記述においては制度面での障壁解消を求める声が多く見られ、制度の適用範囲の適切な見直しおよび柔軟性の向上等が指摘されていた。また、業界全体で取り組むべき施策としては、「自治体や介護施設等との連携をより一層深めるためのコンソーシアム結成」が最多となっており、開発側と利用側、さらには行政や関連団体との連携をより一層推進し、情報共有や共同での課題解決が強く求められていることが窺えた。

4. ヒアリング調査

各プレイヤー(開発事業者、介護事業者)に現状の課題感やニーズ、及び市場動向及び市場規模試算のための情報を聞き取り調査した。また、関係団体(流通事業者、介護関係の業界団体、高齢者へのテクノロジー導入推進団体等)にも市場動向調査の一環として聞き取り調査を行った。

4.1 介護テクノロジー開発事業者

1) 介護テクノロジー開発事業者へのヒアリング調査の概要

介護テクノロジーの分野ごとに1社程度を選定し、開発や販売におけるボトルネックや市場規模算出、市場動向の観点でヒアリング調査を実施した。

図表 31 に介護テクノロジー開発事業者へのヒアリング調査の概要を示す。

図表 31 介護テクノロジー開発事業者へのヒアリング調査の概要

項目	概要
調査目的	開発事業者の開発、販売等における課題、市場規模試算のための情報、市場規模感について情報収集を行った
時期	2026年1月～2月
方法	オンライン

項目	概要																																												
調査対象、調査数	<p>介護テクノロジーの分野ごとに該当分野においてシェアが比較的高いと推測される事業者を1社程度選定した</p> <table border="1" data-bbox="523 338 1383 1211"> <thead> <tr> <th data-bbox="523 338 676 371">重点分野</th> <th data-bbox="676 338 970 371">重点項目</th> <th data-bbox="970 338 1383 371">ヒアリング対象事業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="523 371 676 456" rowspan="2">移乗支援</td> <td data-bbox="676 371 970 421">装着</td> <td data-bbox="970 371 1383 421">1社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 421 970 456">非装着</td> <td data-bbox="970 421 1383 456">1社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 456 676 636" rowspan="3">移動支援</td> <td data-bbox="676 456 970 506">屋外</td> <td data-bbox="970 456 1383 506">1社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 506 970 591">屋内</td> <td data-bbox="970 506 1383 591">(上市されている製品も少なく、アンケート回答も得られなかったことから今回はヒアリング対象外とした)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 591 970 636">装着</td> <td data-bbox="970 591 1383 636">2社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 636 676 779" rowspan="3">排泄支援</td> <td data-bbox="676 636 970 685">排泄予測・検知</td> <td data-bbox="970 636 1383 685">1社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 685 970 734">排泄物処理</td> <td data-bbox="970 685 1383 734">1社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 734 970 779">動作支援</td> <td data-bbox="970 734 1383 779">(上市されている製品がなかったことから今回はヒアリング対象外とした)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 779 676 815">入浴支援</td> <td data-bbox="676 779 1383 815"></td> <td data-bbox="970 779 1383 815">2社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 815 676 940" rowspan="3">見守り・コミュニケーション</td> <td data-bbox="676 815 970 864">見守り(施設)</td> <td data-bbox="970 815 1383 864">1社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 864 970 913">見守り(在宅)</td> <td data-bbox="970 864 1383 913">1社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="676 913 970 940">コミュニケーション</td> <td data-bbox="970 913 1383 940">1社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 940 676 976">介護業務支援</td> <td data-bbox="676 940 1383 976"></td> <td data-bbox="970 940 1383 976">2社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 976 676 1012">機能訓練支援</td> <td data-bbox="676 976 1383 1012"></td> <td data-bbox="970 976 1383 1012">1社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1012 676 1120">食事・栄養管理支援</td> <td data-bbox="676 1012 1383 1120"></td> <td data-bbox="970 1012 1383 1120">(上市されている製品も少なく、アンケート回答も得られなかったことから今回はヒアリング対象外とした)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1120 676 1211">認知症生活支援・認知症ケア支援</td> <td data-bbox="676 1120 1383 1211"></td> <td data-bbox="970 1120 1383 1211">(アンケート結果において、まだ売上に至っていないとの回答から今回はヒアリング対象外とした)</td> </tr> </tbody> </table>	重点分野	重点項目	ヒアリング対象事業者数	移乗支援	装着	1社	非装着	1社	移動支援	屋外	1社	屋内	(上市されている製品も少なく、アンケート回答も得られなかったことから今回はヒアリング対象外とした)	装着	2社	排泄支援	排泄予測・検知	1社	排泄物処理	1社	動作支援	(上市されている製品がなかったことから今回はヒアリング対象外とした)	入浴支援		2社	見守り・コミュニケーション	見守り(施設)	1社	見守り(在宅)	1社	コミュニケーション	1社	介護業務支援		2社	機能訓練支援		1社	食事・栄養管理支援		(上市されている製品も少なく、アンケート回答も得られなかったことから今回はヒアリング対象外とした)	認知症生活支援・認知症ケア支援		(アンケート結果において、まだ売上に至っていないとの回答から今回はヒアリング対象外とした)
重点分野	重点項目	ヒアリング対象事業者数																																											
移乗支援	装着	1社																																											
	非装着	1社																																											
移動支援	屋外	1社																																											
	屋内	(上市されている製品も少なく、アンケート回答も得られなかったことから今回はヒアリング対象外とした)																																											
	装着	2社																																											
排泄支援	排泄予測・検知	1社																																											
	排泄物処理	1社																																											
	動作支援	(上市されている製品がなかったことから今回はヒアリング対象外とした)																																											
入浴支援		2社																																											
見守り・コミュニケーション	見守り(施設)	1社																																											
	見守り(在宅)	1社																																											
	コミュニケーション	1社																																											
介護業務支援		2社																																											
機能訓練支援		1社																																											
食事・栄養管理支援		(上市されている製品も少なく、アンケート回答も得られなかったことから今回はヒアリング対象外とした)																																											
認知症生活支援・認知症ケア支援		(アンケート結果において、まだ売上に至っていないとの回答から今回はヒアリング対象外とした)																																											
ヒアリング項目	<p>【課題の抽出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット選定基準:顧客ターゲットをどこに設定しているか、またその理由 ・参入条件:販売に至るまでにクリアすべき障壁はあったか ・販売工夫:市場環境を踏まえてどのように拡販したか <p>【市場規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売実績:売上高、販売台数等 ・施設への導入台数: 1 施設当たりの見込み導入台数(トライアルと本導入にて) ・対象となる顧客: 顧客ターゲットをどこに設定しているか(施設、居宅、高齢者(在宅)、その他) ・価格、販売モデル:販売単価、リースやサブスクリプションの月額単価 ・同領域の介護テクノロジーの市場規模感 ・同領域の製品群の中でのシェアの割合 <p>【市場動向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場全体の傾向 ・無関心層へのアプローチ方法について、業界全体で取り組むべき施策 																																												

項目	概要
	等について 【通信機能を備えた福祉用具について】 ・開発動向、意向等について

2) ヒアリング結果

図表 32 にヒアリングから得られた開発事業者における開発、販売における課題、工夫点について介護テクノロジーの重点分野別に示す。

図表 32 開発、販売における課題、工夫点

重点分野	開発、販売における課題、工夫点
移乗支援	<ul style="list-style-type: none"> 予算不足や、補助金が「見守りセンサー」などに優先的に使われるため、アシストスーツへの導入が遅れる傾向がある。見守りセンサーは施設側にもメリットがあるため普及が先行した。 導入事例の積極的なアピール。腰痛で辞めた人がゼロといった具体的な効果を訴求している。 介護関係の展示会へは、費用対効果が低いため、最近は出展を控えている。 施設が見守り・介護記録系で補助金を受け、テクノロジーに慣れた後、次に移乗支援機器(比較的安価)を導入しようとしても、次年度の補助金が受けられず導入が進まないことがある。
移動支援	<ul style="list-style-type: none"> 今後サプライチェーンの確保が重要で、電気部品の調達(例: 半導体不足)も課題となり得る。 これまで存在しなかった商品であるため、認知拡大や正しい使い方を伝える点が重要になる。 高齢者にも分かりやすいシンプルな機能、簡単な操作、分かりやすい名称とすることが重要。
排泄支援	<ul style="list-style-type: none"> これまで導入補助は見守り、記録ソフトやインカムが優先され、排泄支援の製品が対象外であったため、制度面が最大の障壁であった。施設において導入の優先度が低くなりがちである。 経費削減効果だけでなく、介護者の生産性向上や省力化に効果がある点も訴求していく必要がある。 現場のニーズも大前提としつつ、優先順位としては見守り等とのシステム連携や費用対効果の改善を重視していくことが必要。 施設向け営業には注力しているが、認知不足や価格面が障壁となり、なかなか導入が進まないのが現状。
入浴支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護テクノロジー補助事業の対象可否判断が都道府県によってバラバラだったことも障壁だった(例: 静岡県では対象、神奈川県では否決された事例も)。厚労省の重点分野の定義変更(シャワー浴の追加)により、特殊浴槽も対象になった。 メリットとして「生産性向上」と「介助者の心理的負担軽減」を訴求することが重要。ただし、定量的なエビデンスの取得は難しい分野である。

重点分野	開発、販売における課題、工夫点
	<ul style="list-style-type: none"> 製品へのテクノロジーの導入に対する業界全体の積極的な動きは少ない。各社とも、テクノロジー導入よりも「安全性」にお金をかけるべきという考えが強い。
見守り	<p>(施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の「定員縛りなし」という方針と、都道府県の「定員 10%や 20%」といった上限設定との乖離を解消すべき。部分導入では効果が出にくいいため、全室導入を促す制度設計が望ましい。 導入事業者数だけでなく、全室導入といった導入の質も評価基準に含めるべき。 従業員確保の困難さや夜勤負担軽減のニーズから、システム導入は進むが、施設ごとの向き不向きやニーズの高さの特定が難しい。 全国的な代理店網の構築や、遠隔地へのサポート体制に課題がある。ユーザーからの要望があっても対応できないケースがあった。 <p>(在宅)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方では Wi-Fi 環境がない家庭が多く、介護保険適用外の個人レンタルでは費用が高くなる。 自治体の地域支援事業や助成金など、介護保険外での支援拡充が必要。MCI 段階での大規模な事故を防ぎ、在宅生活を維持させるための支援が重要。
介護業務支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所が全国各地に点在するため、地域の販売店が持つ地元力、ネットワーク、口コミが重要。 新規ベンダーは営業マンが少ないため、販売ネットワーク網の構築が課題。 代理店への情報提供や勉強会は実施しているが、情報が完全に伝わらない部分もある。 Wi-Fi 環境の整備が前提。未整備の施設ではコストがかかり導入が難しい場合がある。
機能訓練支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉製品であるため、「健康に効果がある」「認知症に効く」といった直接的な効果を謳えず、プロモーションに苦慮している。 客観的な数字や表現を用いることで導入促進に繋がるため、線引きを明確にした上でマーケティングに活用できるような環境整備が望まれる。 運動機能改善のエビデンスに加え、介護生産性向上(現場の工数削減、経営効率化)に繋がるエビデンスの取得が重要である。一方、効果測定が難しいところもあり、エビデンス取得方法を模索中である。

その他、海外での売り上げが伸びてきており、海外展開に今後注力していくなど、海外市場(欧州、アジアなど)への期待の声も多かった。

開発事業者における介護テクノロジーの分野別課題については、移乗支援は介護事業者の予算不足と補助金優先順位の問題で導入が遅れており、個社にて具体的効果のアピールに注力している状況である。一方、移動支援は市場が未成熟であり、認知拡大と操作性の工夫がこれからも重要と認識されている。排泄支援は制度面の障壁や認知不足、価格が普及の壁で、生産性向上を訴求すること

がこれからの重要な取組と認識されていた。入浴支援は自治体ごとの補助制度差異が課題で、今後は生産性向上と介助負担軽減を強調することが普及のカギとされている。見守り分野は国と地方の制度乖離解消や特養などの施設においては全室導入促進が求められている傾向であり、今後の導入拡大も期待できる。居宅においては地方の家庭での Wi-Fi 未整備も障壁となっている。介護業務支援は地域での販売網の構築が課題で、施設において Wi-Fi 環境整備が導入の前提であるが、まだ整備されていない施設もあることが障壁になっている。機能訓練支援は効果のエビデンスが出しにくいという課題があり、客観的エビデンス取得に苦慮している。全体として制度面での課題、補助金活用の推進に係る課題、認知啓発の必要性、また機器面では操作性やエビデンスの充実が共通の課題であった。

次にヒアリング結果から介護テクノロジーの分野別の市場動向としてまとめた内容を図表 33 に示す。

図表 33 介護テクノロジーの分野別の市場動向

重点分野	市場動向
移乗支援	<p>(装着)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在提供中の企業がいくつか介護分野から撤退予定。 介護施設での効果は実証実験で確認済みだが、普及が進まない現状があるため、政策等の支援によってまずは導入を促し、現場にて効果を実感してもらうことが重要。エビデンスがあるにもかかわらず、「現状問題ないから」という理由で導入が進まないケースや、「恥ずかしい」といった現場の声もある。 <p>(非装着)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設以外にも導入が拡大中。移乗支援の普及率はまだ 10% 未満(約 9%)であり、依然として拡大期にあると認識している。 施設では見守りや介護記録などの ICT から導入が進む。ICT の便利さを実感した施設は、次に身体的負担が大きい移乗支援の導入に進むと予測している。
移動支援	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援(屋外)市場はまだ確立されておらず、特定の製品が突出して売れている状況ではない。 機能訓練と移動支援(装着)の区別が曖昧なため、似た製品が両分野に分類されることがある。 海外(特に欧州)では移動支援(屋外)のような製品が少しずつ登場しており、今後日本市場への参入プレイヤーが増える可能性があり、市場全体の活性化に繋がることが期待。 在宅でのレンタル市場の拡大が成長の中心と見込んでいる。電動アシスト自転車の普及状況から、電動アシスト歩行器の需要も中期的に高まると予測できる。
排泄支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設における排泄支援(排泄予測・検知)分野では、上位1社にて半分近くのシェアを占めている状況である。 排泄物処理及び予測・検知の製品開発の活動性は高いものの医療機器対応となる製品はあまり本格着手されていない。 排泄支援(動作支援)は移乗支援・移動支援に吸収される形で排泄の動作支援に特化した企業の活動はほぼない状況である。

重点分野	市場動向
	<ul style="list-style-type: none"> ここ数年、市場全体としては横ばい傾向。施設では BCP 策定義務化の流れもあり、施設への導入拡大に期待している。
入浴支援	<ul style="list-style-type: none"> 入浴支援の市場としては横ばい、大きく伸びる予測ではない。 新規施設への導入がメインになるが、新設も少ないので、既存施設の買い替え(リプレイス)営業が中心。 シャワー浴タイプの需要が非常に伸びている傾向にある。 入浴機器に関しては目新しい機能へのニーズが少なく、市場規模も年間数百台程度と小さいため、多額の投資が難しい。
見守り	<p>(施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 見守り・コミュニケーション分野では新規参入メーカーが多く競争が激化。 顧客のリテラシーが低い場合、機能の良し悪しを評価されにくく、安価な製品に流れる傾向がある。 現在の導入率は 3 割程度と推測されており、今後も伸びる余地は大きいと見込む。 より高度なセンシング技術(ライダーセンサー、超短波、遠赤外線など)によるバイタルデータ取得や精密な状態把握が進むのではないかと。 <p>(在宅)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般市民が使うため、画像による直感的な状況把握が必須である。カメラと GPS 連携による徘徊時の早期発見・帰宅支援が重要で、多少の徘徊があっても自宅で生活を維持できる環境作りが求められる。 <p>(コミュニケーション)</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションロボット全般はエビデンスがすくないため、趣味の範囲に留まることが多い。
介護業務支援	<ul style="list-style-type: none"> 近年は介護事業所の統廃合や倒産が増加しており、システム導入件数は微増傾向。新規開設は少なく、既存の他社システムからのリプレイス需要がほとんどである。 市場は成熟しつつあり、今後は「少ないパイの奪い合い」や「機能での差別化による他社からの乗り換え」が重要となる。 一方、新規参入が多く、特にアプリや AI 技術を活用した製品が増加している。
機能訓練支援	<ul style="list-style-type: none"> 機能訓練支援分野で圧倒的なシェアを持つ企業は現状少ない。各社が同様の課題を抱えている印象。

また、通信機能を備えた福祉用具について、認知症老人徘徊感知機器への屋外の位置情報付与や遠隔モニタリング機能など、通信機能を備えた福祉用具が新たに補助対象となる検討が進んでいるが、開発事業者側にはまだ浸透していない。保険対象となれば、開発者側のモチベーションとなり、新たな製品開発が進む可能性がある(例:介助したら自動記録される仕組みなど)、と期待の声もあった。また、将来的に、見守りやライフログ取得のニーズに応えるため、スマートフォンとの連携が主流になると予想されるため、通信機能を機器側で全てを賄うのではなく、スマートフォンとの連携を前提とした制度設計を国に期待するとの意見もあった。

市場動向については、移乗支援の装着型は効果が実証されているものの普及が進まず、制度面の支援による導入促進が期待される。一方、非装着型は普及の拡大期にある。移動支援は市場が未成熟で製品の区分も曖昧だが、欧州製品の参入増加や在宅市場の成長が見込まれている。排泄支援は市場は横ばいだが施設のBCP義務化で施設での導入拡大が期待されている。入浴支援は市場規模は大きい、需要は横ばいとの見解であった。見守り分野は競争激化しているが、成長余地は今後も期待できる市場とのことであった。介護業務支援は成熟期で機能差別化が鍵となることが想定されていた。市場の成熟度と製品の多様化が進む中、さらなる利用者ニーズに合った製品開発が普及拡大のポイントと考えられる。

図表 34 にヒアリングから得られた普及に向けた課題や業界全体で取り組むべき施策等について示す。

図表 34 普及に向けた課題や業界全体で取り組むべき施策等

観点	主な意見等
市場全体の傾向	<ul style="list-style-type: none"> • 施設系は補助金によりテクノロジー導入が活性化しているが、訪問系はアナログな部分が多く残る。全体としては縮小傾向にある。 • AIや自動化へのニーズが非常に高い(特にデスクワークの自動化、例:議事録、ケアプラン、モニタリングの自動化)。物理的な自動化(ロボットなど)も人手不足を背景に今後求められる。 • 市場全体も大きく広がっているわけではなく、横ばい傾向である。今後は「買い替え需要」を各社がどう取り合うか、または海外(アジア)市場への展開が焦点となる。介護施設が今後大幅に増える見込みも少ない。 • 生産性向上推進体制加算に見られるように、見守りシステム、介護記録ソフト、インカムといった複数のシステムを連携して導入するケースが増加傾向にある。ただし、介護記録ソフトとの連携など、連携しているだけで効果が十分に発揮されていないケースもある。
普及に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> • 現場に深く入り込み、伴走支援ができるプレイヤーが圧倒的に不足している。介護施設の運営者でさえ、現場の課題や労力について十分理解できていない現状がある。 • 市場全体としては、全体的なパッケージ導入、それを現場に定着させるサポーター・伴走者の存在、そして制度の後押しが、市場を劇的に変化させる鍵となる。 • 高齢化社会において、在宅での生活維持は施設の人手不足解消にも繋がり、介護全体の人手不足解決に貢献するため、在宅でのテクノロジー普及が重要である。 • 介護保険開始当初からサービスコードが何倍にも増加し、複雑化。報酬を上げられない代わりに加算でカバーする設計のため、事務手続きが増大し、事業所の負担になっている。 • 標準化とシンプル化が必須と考える。これにより新規参入が増え、市場が活性化する可能性もある。

観点	主な意見等
	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県レベルでの制度理解を深め、各介護事業者への積極的な活用を促す啓蒙活動が必要。介護実習普及センターなどの既存組織の役割強化や研修会の実施が有効と考えられる。
業界全体で取り組むべき施策	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度設計が「一番下のレベルの介護施設でも生き延びられる」ようになっているため、生産性向上に取り組まなくても経営が成り立ってしまう。これが、DX 推進が進まない原因のひとつである。強制的な取組も必要ではないか。 現行の伴走支援の制度では、現場コンサルとして入り込むには報酬的に厳しい。本気のプレイヤーが参入できるような報酬制度が必要である。 「安全性」の向上には業界全体で取り組むべきである。特にメーカーの「点検・保守点検」の推進が重要である。 介護テクノロジー導入の必要性や効果に関するエビデンスを業界全体で発信する必要がある。会社だけでなく、業界団体が一体となって発信力を高めるべき。 在宅向け見守りシステムの介護保険適用や、費用負担の仕組みづくりが必要。 国が AI ソフトウェアの標準化やオープンソース化を推進することで、開発コストを削減し、製品の低価格化・普及を促進できる。施設での導入実績を通じて得られるテストデータ(AI 学習用)を、業界全体で活用できるモデルケースとして共有・パターン化する仕組みが必要。
制度面への要望等	<ul style="list-style-type: none"> 取り組まない施設には厳しく、取り組む施設には手厚くする制度設計が必要ではないか。現在の制度では業界全体が中途半端な状況で終わってしまう。 新しいテクノロジー導入への現場の抵抗感を踏まえ、在宅でのテクノロジー利用に対する補助金、助成、加算などの制度的後押しが必要。 国による調査研究から制度化、予算執行、実施までのサイクルが短く、ベンダーも事業所も対応に苦慮している。 導入後の活用支援プログラム(コンサル費用、研修費用)も補助金対象とすべき。導入するだけでなく、使いこなすための支援が非常に重要。導入支援のために体制や人を配置しているメーカーへの支援も検討すべき。 簡単な利用記録を補助金導入の条件とし、データ収集と公開を義務化する制度設計が望ましい。データ収集費用も補助対象とすることで、現場のモチベーション向上とデータ蓄積を促進できる。 医療機器のように、テクノロジーを持った介護製品に対して保険適用クラスを設け、保険割合に厚みを持たせるべき。

介護テクノロジー開発事業者の市場全体の見立てとして、施設系は補助金で導入が進む一方、訪問介護はまだ導入が進んでいない、全体的に市場は横ばいであるとの意見であった。AI や自動化ニーズは高く、将来的には物理的なロボットの導入も期待されている。課題は現場の伴走者不足や複雑な報酬制度による事務負担で、標準化・シンプル化や制度の後押しが必要。業界全体で安全性向上や導入効果のエビデンス発信、AI 標準化推進を図るべきとの声もある。制度面では、介護テクノロジーの導入に取り組む施設への手厚い支援や導入後の支援、利用記録の義務化、テクノロジー種別による保険適用クラスの設置などが求められている。

4.2 介護事業者

1) 介護事業者へのヒアリング調査の概要

介護テクノロジーを積極的に導入している施設及び導入への関心の高い介護事業者を対象にヒアリング調査を行った。

図表 35 に介護事業者へのヒアリング調査の概要を示す。

図表 35 介護事業者へのヒアリング調査の概要

項目	概要
調査目的	介護事業者における介護テクノロジーの導入の現状及び課題、現場のニーズ、今後の導入意向や、介護事業者からみた市場動向について情報収集を行った
時期	2026年1月
方法	対面、オンライン
調査対象、調査数	介護テクノロジーを積極的に導入している施設及び導入への関心の高い介護事業者を対象 社会福祉法人 2件 医療法人社団 1件 民間企業 1件
ヒアリング項目	【導入している介護テクノロジーについて】 ・機器選定の経緯と導入に至るまで流れ ・導入に至った理由 ・導入台数、予算 ・導入しての効果、課題(利用が停滞している場合、その理由) 【課題・ニーズの抽出】 ・導入検討、機器選定、テスト利用、購入、活用の各フェーズにおけるボトルネック、課題感(現在の支援策の利用、認知について) ・まだ導入していない介護テクノロジー(本調査の調査対象)についての導入意向、改善要望 ・介護現場における課題(要介護者への介護の質・効果の向上、事務作業の効率化、職場の環境改善等) 【市場動向】 ・業界における今後の普及の見立て ・無関心層へのアプローチ方法について、業界全体で取り組むべき施策等について

2) ヒアリング結果

図表 36 に介護事業者における導入状況及び導入意向に関するヒアリング結果のサマリを示す。

図表 36 導入状況及び導入意向

重点分野	導入状況及び導入意向
移乗支援	<ul style="list-style-type: none"> 移乗支援(装着)ロボットを導入したが、共用で使用する形態が合わず、3ヶ月程度で使用停止となった。 安価なマッスルスーツを昨年10月に購入、夜勤職員50名に貸与し高評価。洗濯機で洗える点が利便。 装着型移乗支援機器としてマッスルスーツを導入し、希望職員に貸与。好評を得ている。
移動支援	<ul style="list-style-type: none"> (導入している施設はなかった)
排泄支援	<ul style="list-style-type: none"> 施設でも利用できるものがあれば是非利用したい。いくつか試してみたが、導入には至らなかった。 排泄介助・入浴介助は依然として大変な作業であり、同性介助希望も多い。ロボットで代替できようになればよい分野である。 排泄処理関連機器では、災害時対応もあるので導入したいが、施設においては機器管理・保管スペースの問題がある。
入浴支援	<ul style="list-style-type: none"> 入浴補助機器については機能の多様化により整理・分類が必要。実際にはもっと普及している印象であり、普及率の実態把握が困難なのではないか。
見守り	<ul style="list-style-type: none"> 主要なニーズは認知症患者のケアにあり、コミュニケーション支援、夜間の転倒防止、見守り機能を重点的に導入。 見守り(マット型)は、安全管理においても職員の負担軽減に寄与し、職員からも一定の理解と支持を得ている。 コミュニケーションロボットも導入したが、利用者状態の変化により継続利用の判断課題あり。 老人保健施設(老健)は医師の権限強く患者優先傾向あり、導入はやや遅れ気味である。見守りもカメラ系が中心。 ベッドが本来のニーズであり、見守りテクノロジーは付加的要素として導入。導入以降事故が減少し、必要な機器を順次採用している。最終的に見守りは14台、カメラ型見守り機器は5台設置している。(全床導入は不要との判断) バイタルサイン型見守りシステムは全床導入している(特養)。
介護業務支援	<ul style="list-style-type: none"> スタッフの勤務体系が様々なため、AIにてシフト表を作成してくれるアプリケーションは非常に重宝している。 インカム導入に伴い、音声認識で自動入力ソフトも導入したが、スタッフの記録の作業負荷が非常に軽減した。数年前はあまり音声認識の精度がよくなかったが、最近では非常に精度が向上したと感じている。

図表 37 に、介護事業者のヒアリングから得られた普及に向けた課題等について示す。

図表 37 普及に向けた課題等

観点	主な意見等
現場の課題	<ul style="list-style-type: none"> 現場で浸透するには、システムの UI/UX がすごく大切である。高機能でいろいろなことできるけどそれがあだとなって使わなくなることが多々ある。シンプルで直感的に使えるものが好ましい。 デモ導入が極めて重要である。質の高い複数製品の並行検証を実施し、現場職員の意見で選定することが必要である。
運営面での課題	<ul style="list-style-type: none"> 介護テクノロジーは導入コストが高く、職員への給与アップと比較すると後者を優先する傾向にある。 訪問介護など小規模施設(10～20人規模)は導入困難なことが多い。費用面以外にも対応できる人材不足が原因である。 導入後の定着、継続運用は別フェーズであり、組織体制強化が必要である。U字カーブ理論を踏まえ意識改革を促進することが重要である。 導入後の機器の保守管理体制の整備が不十分で、特にリフト等の洗浄・保守方法確立については急務と感じている。
ICT 環境整備面での課題	<ul style="list-style-type: none"> 当施設は ICT 担当者及びネットワーク環境が整備されているが、多くの施設では ICT 対応者が不在で不具合時の対応が遅延する傾向にある。 ルーター故障や混線時に職員では現場対応が困難であり、業者対応も迅速ではない場合が多い。 複数機器併用時の通信量増加に伴うネットワークトラブルが頻発している。メーカー側での他のシステムへの認識不足も課題となっている。今後は介護業界向け専門ネットワーク技術者の存在が望まれる。
普及に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護で使われていた機器が施設では使えない事例もあり、制度設計の見直しが望まれる。 定着の秘訣は現場の声を経営層に届け、共に課題抽出・検証・ルール策定を進めることである。 補助金の活用は重要ではあるが、補助金が目的となった現場不在の導入は効果薄く、現場ニーズに根差した推進が重要である。 導入しても利用が停滞してしまうものがある、ものが悪いだけでなく、使う側のリテラシーの低さも原因のひとつとしてある。 地方では情報取得が限定的であり、選択肢を絞られる傾向。目利き力の向上が必要である。 現場にて実際に複数機器を比較・検証し、返却も含めた検証プロセスを継続して実施する。他施設でも同様の動きとなっている。これによりテクノロジー理解・リテラシーが向上する。 導入困難の要因は施設種別、建物構造、職員年齢層など多岐にわたり、費用面や既存システムとの連携も障壁となっている。 メーカーによっては補助金目当ての高価格設定がみられるため、価格低減を促進するため補助金の使途見直しが必要ではないか。 全国キャラバンやフォーラムは現状 1 拠点に集中。地方展開やセンター活用の強化が必要ではないか。

介護事業者からは、介護テクノロジーの現場普及において、シンプルで直感的な UI/UX が重要視され、複数製品をデモ導入し現場の意見を反映する取り組みが効果的とされた。運営面では高コストや人材不足が小規模施設への導入を妨げており、定着・継続運用には組織体制強化や保守管理の充実が不可欠とされた。ICT 環境では多くの施設で ICT 対応者不在や通信トラブルが課題で、専門技

術者の必要性が強調された。普及促進には、現場ニーズに基づく制度設計の見直しや経営層と現場の連携、補助金活用の適正化が求められ、利用者のリテラシー向上や地方での情報発信強化も重要とされた。

4.3 関連団体等

介護テクノロジー導入には開発側と利用者側の間にステークホルダ(例えば、介護テクノロジーの普及促進を担う団体等)が存在するため、ステークホルダを代表する関係団体へのヒアリング調査も実施した。

1) 関連団体へのヒアリング調査の概要

図表 38 に関連団体へのヒアリング調査の概要を示す。

図表 38 関連団体へのヒアリング調査の概要

項目	概要
調査目的	主に市場動向、業界動向を把握するために、関連団体にヒアリング調査を行った。
時期	2026年1月
方法	対面、オンライン
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA) ・公益財団法人テクノエイド協会 ・公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
ヒアリング項目	<p>【市場動向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界における介護テクノロジー普及に関する課題と課題解決策案 ・団体における介護テクノロジー普及に関する取り組み ・今後の普及の見込み ・無関心層へのアプローチ方法について、業界全体で取り組むべき施策等について

2) ヒアリング結果

図表 39 に関係団体へのヒアリング結果のサマリを示す。

図表 39 ヒアリング結果のサマリ

観点	ヒアリング結果のサマリ
介護テクノロジー導入状況と普及課題	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り・コミュニケーション機器は約3割の導入率で増加傾向にある。介護業務支援も伸びているが、他の重点分野は伸び悩みが続いている。 ・技術的には転倒転落やバイタル情報を中心に利用者状態の可視化、多彩な製品が登場し、AIやセンサー技術も進展しているが、製品自体はまだ発展途上である。

観点	ヒアリング結果のサマリ
	<ul style="list-style-type: none"> • 施設側はインフラ整備の一環として慎重に導入しており、一度の失敗で切り替えにくいいため導入は緩やか、施設間でばらつきが大きく、未導入施設への定着支援が課題。 • メーカーやベンダーは補助金の存在を前提に導入を促進しているが、普及啓発上の課題はコストとリテラシーの部分にあると考える。機器を使う以前に受け入れること自体のリテラシーが不足していることや、複数のサービスが同時に必要とされる施設の状況を踏まえると、一つの種類の高価な機器だけで対応できるわけではない。複数メーカーの協議と連携が有効であり、連携体制の構築が課題と認識している。 • 介護事業者は導入コストを大きな障壁と認識しており、事業者へのヒアリングで費用対効果に対する懸念が頻出する。 • コミュニケーションロボットの癒し効果は高いが、数値的な費用対効果エビデンスは乏しく、センサー利用も人員削減の観点では評価される一方、目視による安心感を求める声も多い。施設ごとに課題に合った製品選択が難しい。 • 供給側と需要側の協力関係構築は今後の大きな課題である。小規模メーカーのアフターフォローに限界があるため、連携強化が望ましい。 • 流通事業者の役割については、メーカー自身が販売も行うケースも多いが、代理店の場合は自社製品優先となりがちである。地方展開においては物理的限界があり、メーカーの共同活動やパッケージ化が必要と考えている。
在宅介護分野のテクノロジー活用と課題	<ul style="list-style-type: none"> • 徐々に在宅介護での業務効率化や職場環境改善にテクノロジー利用が広がっているが、在宅介護はステークホルダが多岐にわたり、費用負担・プライバシー問題など施設環境とは異なる課題がある。 • 生成 AI や音声認識を活用した記録や計画作成ツールの普及が始まっているものの、重点分野の認知症ケア・食事管理製品はまだ普及途上で、効果評価は難しい。
今後の普及見通しと課題	<ul style="list-style-type: none"> • 医療機器とは異なり、多様な対象者と利用シーンを対象にする介護テクノロジーは、効果だけでなく適用範囲やデメリットをわかりやすく伝えることが重要。操作性やコスト面の説明も欠かせない。補助金頼みの大量投入は避け、導入未実施の理由分析や無関心層への促進が必要。 • 現場では課題解決のために人対人のコミュニケーションが重要であり、成功事例だけでなく失敗事例の共有も必要。失敗例から学び再挑戦する事例がさらなる普及に寄与すると考えている。 • 介護テクノロジーは万能ではなく、人と機器の組み合わせによって生産性向上や業務改善を目指すべきである。導入に当たっては、効果の見える化と施設側・メーカー側双方の連携が重要である。 • 補助金頼みの現状が続くが、価格が高いこと、使いこなせない事例もあり、

観点	ヒアリング結果のサマリ
	<p>補助金の活用状況は限定的である。申請の難しさ、専門家の不足も課題であり、介護事業所の多様なニーズに応じたサポート体制が必要と考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> 見守りは参入が容易なため、新規参入、スタートアップが多いが、リフト等のノウハウが必要な分野は参入障壁が高い。スタートアップはビジネス慣れしておらず、販売・流通が困難な傾向。 補助金の利用は販売店が推進しており、開発事業者よりも販売店の影響力が大きい。地方ほど販売店の影響が顕著で、「見守りを入れれば補助が出る」といった認識が広がっている。 製造側は技術的な側面から多機能化を進めるが、一部機能は過剰との指摘もある。 経営層の関心は限定的で、利益を生んでいる現状維持が優先されているため、大規模投資には慎重。
普及に向けた取り組み及び教育・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ローテクノロジーも含めた教育体制が整備されておらず、製品選択から導入、評価までを支援する体系的な教育や伴走支援が必要。 介護現場の高齢スタッフは IT 知識が乏しく、Wi-Fi 導入に苦勞する施設も多く、専任 IT 担当者が不在の施設には簡易な研修や勉強機会が求められている。 情報収集は体系的になされておらず、セミナーや SNS などでの頻繁な情報発信が必要。特に SNS で短い動画などで製品特徴や利用事例をタイムリーかつ繰り返し発信することが望ましい。 無関心層への対応では、導入の必要性を明確にし、施設や職員、利用者・家族への理解促進を図ることが重要である。 経営層への理解促進・支援の重要性が増している。現場リーダークラスの育成には限界があり、経営者層への指南や支援体制の強化が普及推進の鍵であると考えている。 多数の製品が提供されているが何がよいのか選定が難しい。口コミのようなものを共有できるスキームが必要ではないか。
海外メーカーの参入状況と市場動向	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの介護機器輸入は増加傾向にあり、特に韓国、台湾、中国からの製品が多い。研究目的の参入も散見される。中国製品は安価だが日本レンタル事業者は国産優先。 韓国や台湾は ICT 活用が進み、台湾では IoT デバイスレンタルを介護・医療連携に利用する国策が進行中である。日本は後れを取っている。 日本は参入障壁が低いとため外国メーカーの参入は多いが、販売困難で法人設立しても撤退例が多い。販売にはネットワーク構築が不可欠であり、医療機器の規制の厳しさに比べ介護機器は緩いが性能評価や運用ノウハウが重要である。中国も規制強化から緩和へ方針転換している。 また、海外のメーカーも日本市場に関心を寄せており、国内支社の設置や日

観点	ヒアリング結果のサマリ
	本企業とのアライアンス形成により普及を模索している。海外メーカーの直接展開は困難であり、段階的な現地化が必要と認識されている。

関係団体からは、介護テクノロジーの導入は業務支援、見守り・コミュニケーション機器が増加傾向にある一方、他分野は伸び悩み、また施設間の導入差が大きいことが指摘された。技術は進展しても製品は発展途上と認識され、施設は失敗を嫌い慎重な導入を続けている傾向にある。普及に向けた課題はコスト、現場のリテラシー不足、複数機器の連携不足で、メーカー間連携と供給・需要側の協力体制構築が不可欠であるとされた。また、介護事業者は費用対効果に懸念をもっており、特にコミュニケーションロボットは癒し効果がありつつも良し悪しの評価が分かれる傾向にあるとの指摘があった。在宅での普及が期待されるが、在宅介護では多様な課題があり効果評価も難しいとされた。普及には効果や操作性の分かりやすい説明、人材教育、経営層の理解促進が必要であり、情報発信はSNSなどでの関係者への継続的な共有が必要であるとされた。

5. 市場動向のまとめ、市場規模の試算

(1)～(3)の調査結果をもとに、市場動向のまとめ及び市場規模試算を行った。

図表 40 に介護テクノロジー分野別に市場動向のまとめを示す。

図表 40 介護テクノロジー分野別の市場動向のまとめ

#	分野	項目	現状	今後の市場の見立て
1	移乗支援	移乗支援(装着)	<ul style="list-style-type: none"> 介護分野でのシェアは上位数社が占めている 95%以上事業者に販売 介護分野以外(物流、建設等)での利用されている製品もある 他分野での活用も進むが、介護分野において、撤退や譲渡する事業者も見受けられる 高額なものもあり、製品により価格にばらつきがある 	<ul style="list-style-type: none"> スタッフの負担軽減、離職率低減(退職理由で腰痛が一番多い)のため、導入ニーズは高い 安価で使いやすい製品を中心に導入がすすむ
2		移乗支援(非装着)	<ul style="list-style-type: none"> シェアは上位数社が占めている 価格にそこまで大きな差がなく、価格相場は安定傾向 95%以上事業者に販売 	<ul style="list-style-type: none"> スタッフの負担軽減、離職率低減(退職理由で腰痛が一番多い)のため、導入ニーズは高い 現場ニーズが高く、今後の導入希望の割合も高い

#	分野	項目	現状	今後の市場の見立て
				とから、施設をメインに順調に導入が進むと推測
3	移動支援	移動支援(屋外)	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアは上位数社が占めていると推測 ・95%以上居宅向けに販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅での利用促進を期待。要介護度の低い高齢者にもモビリティの一手段として普及することに期待
4		移動支援(屋内)	<ul style="list-style-type: none"> ・単価が高い傾向があるので、まだ導入数は少ないと推測 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援(屋外)や移乗支援にカテゴライズされていく可能性あり
5		移動支援(装着)	<ul style="list-style-type: none"> ・数万円から数百万の製品まであり、価格の幅が広い ・機能訓練支援にカテゴライズされた製品も多い ・95%以上居宅向けに販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅での利用促進を期待。要介護度の低い高齢者にも予防の一手段として普及することに期待
6	排泄支援	排泄支援(排泄予測・検知)	<ul style="list-style-type: none"> ・まだ販売されている製品が少なく、シェアは上位数社が占めていると推測 ・ほぼ事業者向けに販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場のニーズは高く、導入が推進されることに期待
7		排泄支援(排泄物処理)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動排泄処理装置として福祉用具貸与の対象となっている機器が多い ・ほぼ居宅向けに販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設でも一定のニーズはあるため、施設での導入が増えることを期待
8		排泄支援(動作支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・移乗支援(非装着)の分野と重なる製品が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・移乗支援(非装着)に吸収されるか独自の Kategorii で活発化していくか注視
9	入浴支援	入浴支援	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアは上位数社で分けている状況 ・新規の施設開設も少ないため、市場は横ばい傾向 ・機械浴も含まれており、導入数はかなり多いと推測 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設向けの市場は変わらず横ばい傾向と推測されるが、シャワー浴の普及など生活スタイルの変化によって導入余地が生じることが期待できる
10	見守り	見守り(施設)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設向け、在宅向け両方対応できる製品が多い ・製品数がかかり多いが、バイタルセンサー型(マット型含む)、カメラ型、その他センサー型に大別される 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズが高く、効果も明確なため市場は今後も拡大すると推測

#	分野	項目	現状	今後の市場の見立て
11		見守り(在宅)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な製品が提供されているが、居宅への導入は少ないことが推測 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は居宅での利用も徐々に増加すると推測
12		見守り(コミュニケーション)	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションロボットは介護専用でないものがほとんどである 認知症生活支援・認知症ケア支援の分野に変更された製品もある 	<ul style="list-style-type: none"> 介護用としてのコミュニケーションロボットは、新しい製品が登場しない限り停滞ぎみになると推測
13	介護業務支援		<ul style="list-style-type: none"> 事業所で導入が進んでいる 多様なシステムが提供されている 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズが高く、効果も明確なため市場は今後も拡大すると推測 今後はケア記録の周辺のサービス(例:スケジュール管理等)の提供が増えると推測 AI 技術を活用したサービス台頭
14	機能訓練支援		<ul style="list-style-type: none"> 高額なものもあり、製品により価格にばらつきがある 介護分野では市場は未成熟 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の市場の成長に期待
15	認知症生活支援・認知症ケア支援		<ul style="list-style-type: none"> まだ市場は未成熟、製品も売上也これからに期待 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の市場の成長に期待 現場のニーズは高い
16	食事・栄養管理支援		<ul style="list-style-type: none"> まだ市場は未成熟、製品も売上也これからに期待 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の市場の成長に期待

主にアンケートとヒアリングから得た情報をもとに、必要に応じて適宜デスクトップ調査にて情報を補完したうえで、製品ごとの販売価格と売上数量を算出し、それらをもとに2024年度の売上高ベースの市場規模の試算を行った。アンケート、ヒアリング、デスクトップ調査いずれにおいても情報を得られなかった製品については推計からは除外した。見守り(コミュニケーション)については、介護需要だけではない製品が一部含まれるが、売上のうちの介護需要を分離することが難しいため、介護需要以外の売上也含まれている。排泄支援(動作支援)、認知症生活支援・認知症ケア支援、食事・栄養管理支援については売上高の情報を収集できなかったため、試算を行っていない。認知症生活支援・認知症ケア支援、食事・栄養管理支援については、重点分野に新規で追加された分野であるため、今後の市場の成長に期待したい。

図表 41 に介護テクノロジーの市場規模試算(2024年度の売上ベース)の結果を示す。2024年

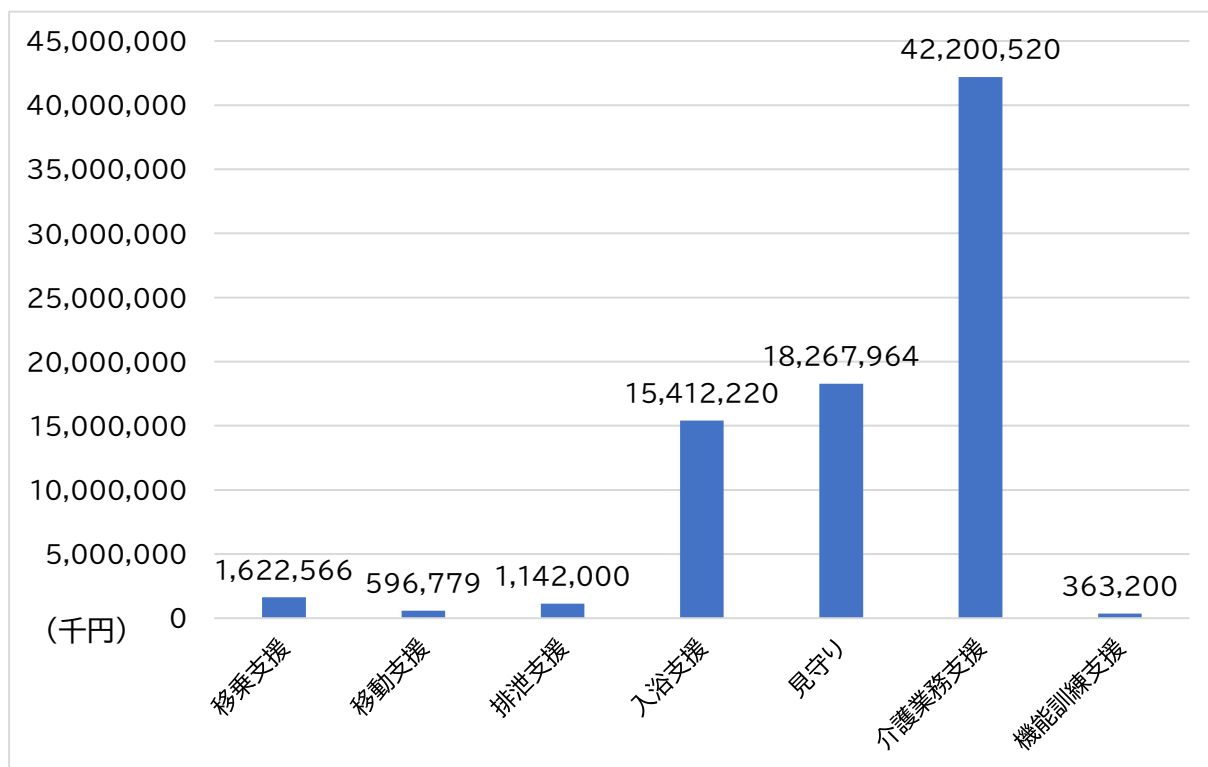
度の売上高ベースによる介護テクノロジー市場は、合計で約 800 億円の市場規模と推計され、そのうち介護業務支援、見守り(施設)、入浴支援が 100 億円を超える規模となっており市場規模を牽引している。これらの分野は導入されている施設数が多く、補助金の活用も活発な領域であるため市場規模としても大きくなっていると推測される。その他の分野についてはいずれも数億円規模と推計されている。

図表 41 介護テクノロジーの市場規模試算(2024年度の売上ベース)

分野	市場規模(2024)(千円)
移乗支援(装着)	672,000
移乗支援(非装着)	950,566
移動支援(屋外・屋内)	320,140
移動支援(装着)	276,639
排泄支援(排泄予測・検知)	229,000
排泄支援(排泄物処理)	913,000
排泄支援(動作支援)	—
入浴支援	15,412,220
見守り(施設)	17,678,602
見守り(在宅)	209,762
見守り(コミュニケーション)	379,600
介護業務支援	42,200,520
機能訓練支援	363,200
認知症生活支援・認知症ケア支援	—
食事・栄養管理支援	—
合計	79,605,249

図表 42 に重点分野別にて合計した市場規模のグラフを示す。介護業務支援、見守り、入浴支援の規模が大きく、他の分野の市場はこれらに比較するとまだ小さいことが分かる。

図表 42 重点分野別市場規模(2024年度売上ベース)のグラフ



次に、2024年度の売上ベースによる介護テクノロジー市場規模をもとに、2030年までの市場規模の将来予測の試算を行った。

図表 43 に試算した結果を示す。また、図表 44 に重点分野別にて合計した市場規模試算(2030年までの将来予測)のグラフを示す。

図表 43 介護テクノロジーの市場規模試算(2030年までの将来予測)

分野	市場規模予測 (2030年)(千円)	CAGR(年平均 成長率) ^{※1}	試算方法
移乗支援(装着)	1,344,000	12.25	・2025年の施設の普及率 15.8%から30%に増加 すると仮定
移乗支援(非装着)	1,741,025	10.61	・2025年の施設の普及率 15.8%から30%に増加 すると仮定
移動支援(屋外・屋内)	1,059,306	22.07	・2025年の施設の普及率 4.4%から12%に増加 すると仮定 ・在宅での利用者が2024 年の0.13%から0.5% に増加すると仮定 ^{※2}

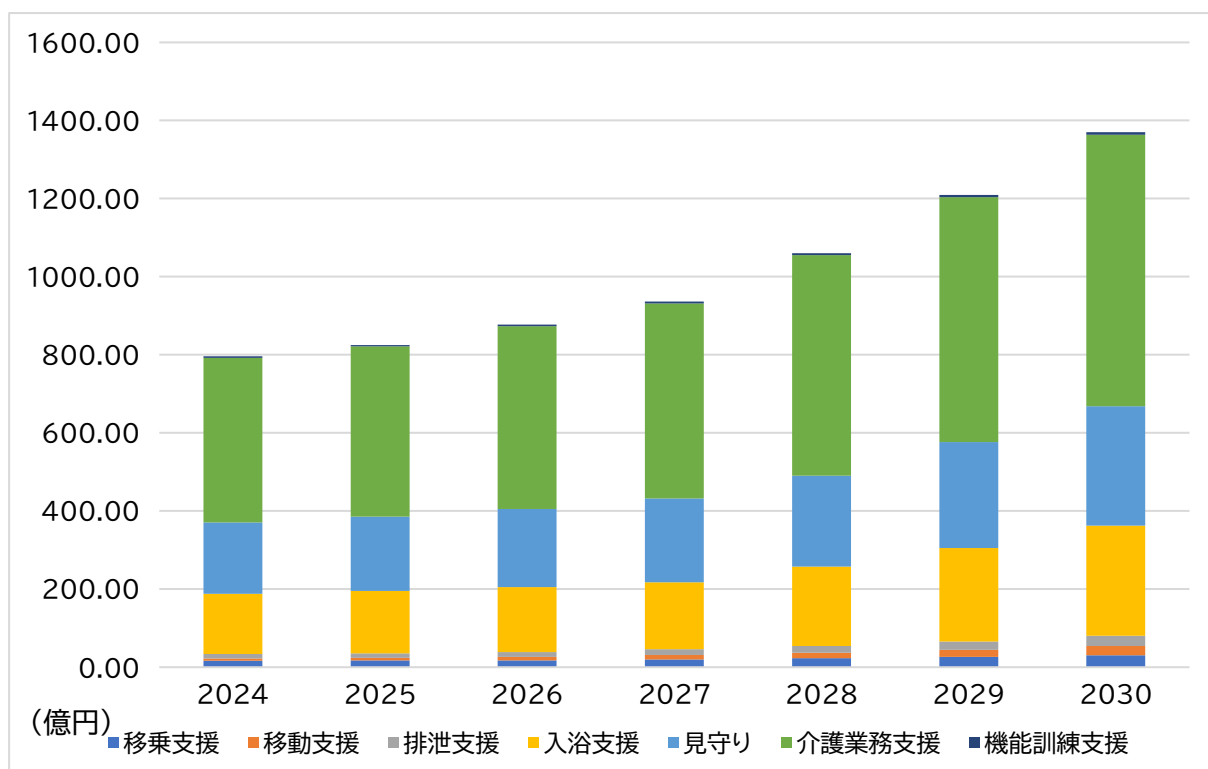
分野	市場規模予測 (2030年)(千円)	CAGR(年平均成長率) ^{※1}	試算方法
移動支援(装着)	1,266,819	28.86	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の施設の普及率4.4%から12%に増加すると仮定 在宅での利用者が2024年の0.02%から0.1%まで増加すると仮定
排泄支援(排泄予測・検知)	854,733	24.55	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の施設の普及率2.2%から10%に増加すると仮定
排泄支援(排泄物処理)	1,762,573	11.59	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の施設の普及率2.2%から10%に増加すると仮定 在宅での利用者が2024年の6.3%から15%まで増加すると仮定
排泄支援(動作支援)	—	—	—
入浴支援	28,243,949	10.62	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の施設の普及率26.2%から60%に増加すると仮定(リプレイスコストも加味)
見守り(施設)	29,261,199	8.76	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の施設の普及率47.2%から85%に増加すると仮定
見守り(在宅)	594,154	18.95	<ul style="list-style-type: none"> 在宅での利用者が2024年の1.6%から5%まで増加すると仮定
見守り(コミュニケーション)	699,689	10.73	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の施設の普及率2.9%から5%まで増加すると仮定
介護業務支援	69,501,594	5.66	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の施設の普及率54.9%から95%まで増加すると仮定(通所70%、訪問60%)(ランニングコストも加味)

分野	市場規模予測 (2030年)(千円)	CAGR(年平均成長率) ^{※1}	試算方法
機能訓練支援	709,045	11.79	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の施設の普及率6.1%から20%に増加すると仮定 在宅での利用者が2024年の0.2%から1%まで増加すると仮定
認知症生活支援・認知症ケア支援	—	—	
食事・栄養管理支援	—	—	
合計	137,038,084	9.48	

※1 2024年～2030年

※2 在宅での利用者の普及率(%)は累計販売数/利用対象となる要介護者数*100で推計

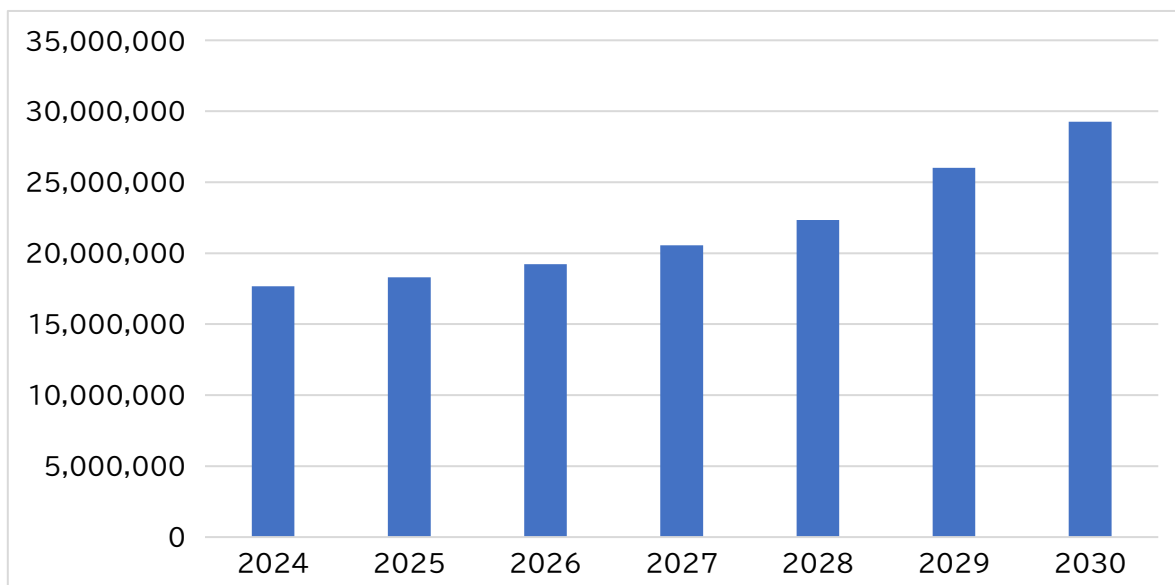
図表 44 重点分野別市場規模(2030年までの将来予測)のグラフ



介護テクノロジーの市場は2024年の800億から2030年までCAGR約9.5%にて成長し、2030年には1,400億規模の市場に成長すると推計された。新規に追加された機能訓練支援、認知症生活支援・認知症ケア支援、食事・栄養管理支援については2024年度で市場規模の推計ができていないため、2030年の市場規模にも反映されていないが、これらの市場の活性化、伸び率により将来的にはさらに市場規模が大きくなると期待できる。

参考までに市場規模が大きい重点分野の見守り(施設)(図表 45)と介護業務支援(図表 46)について、分野別の市場規模(2030年までの予測)のグラフを示す。

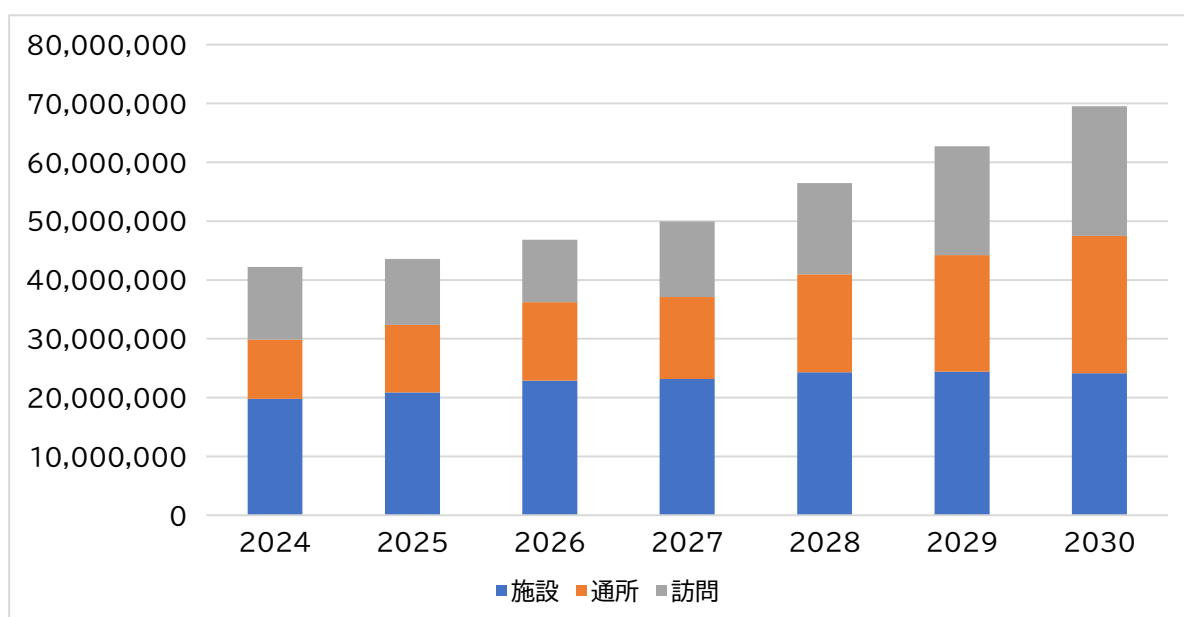
図表 45 見守り(施設)の市場規模試算(2030年までの将来予測)



見守り(施設)の市場は 2024 年の 176 億から 2030 年まで CAGR 約 8.8%にて成長し、2030 年には 292 億規模の市場に成長すると試算された。

見守り(施設)は 2025 年時点で既に施設で 47.2%の普及率であり、2022 年の調査の 30%から 3 年間で 17.2%普及率が向上している。平均で年 5.7%程度普及率が向上していることになる。普及率が順調に向上するとともに、一施設あたりの導入数も増えていくと予想され、市場規模は 2030 年までに順調に成長することが見込まれる。

図表 46 介護業務支援の市場規模試算(2030年までの将来予測)



介護業務支援の市場は2024年の422億から2030年までCAGR約5.7%にて成長し、2030年には695億規模の市場に成長すると推計された。

介護業務支援は2025年時点で既に施設で56.4%の普及率であり、2022年の調査の10%から3年間で46.2%普及率が向上している。平均で年15.4%程度普及率が向上していることになり、非常に高い増加率となっている。この水準を保つことは難しいと推測されるが、通所や訪問にはまだ導入余地があり(施設は横ばいの予測)、またメンテナンスコストやリプレイスなども考慮できるので、市場規模は2030年までに順調に成長することが見込まれる。

6. まとめ

本調査では、関係者に共通認識をもって介護テクノロジーの普及促進に取り組んでもらうため、関心層、無関心層ともに訴求する情報提供をすることで業界全体の活性化及び普及促進に貢献することを目指し、介護テクノロジーの重点分野ごとに開発事業者、介護事業者の課題やニーズを整理したうえで、重点分野ごとに市場動向や市場規模の試算(現状と予測)を調査した。

具体的には、開発事業者に対して介護テクノロジー重点分野ごとに実績ベースでの市場規模の算出のためアンケート調査を実施した。163企業にアンケート調査を依頼し、回答を得たのは49社(回答率30%)であった。また、回答を得られた製品は70製品であった。

また、各プレイヤー(開発事業者、介護事業者)に現状の課題感やニーズ、及び市場動向及び市場規模試算のための情報を聞き取り調査した。また、関係団体(流通事業者、介護関係の業界団体、高齢者へのテクノロジー導入推進団体等)にも市場動向調査の一環として聞き取り調査を行った。

2024年度の売上高ベースによる介護テクノロジー市場は、合計で約800億円の市場規模と推計され、そのうち介護業務支援、見守り(施設)、入浴支援が100億円を超える規模となっており市場規模を牽引している結果となった。

介護テクノロジーの市場規模試算(2030年までの将来予測)は2024年の800億から2030年までCAGR約9.5%にて成長し、2030年には1,400億規模の市場に成長すると推計された。

制度面での支援が続いていることもあり、全体的に市場は活発化し成長すると見込まれるが、分野によっては成長が停滞する分野もあると予測される。

今後の普及促進に向けては、現場に深く入り込んだ伴走支援プレイヤーの不足が課題であり、また施設運営者も現場理解が不十分であることから、導入促進にはパッケージ導入と伴走的なサポーターの存在、制度の後押しが不可欠、更に在宅での利用促進が必要、標準化・シンプル化が重要、教育体制や情報発信の強化、地方展開の拡大などの意見が挙げられた。また経営層の理解促進や情報を共有できる仕組みの構築も普及推進の鍵として挙げられた。

【参考資料】 アンケート調査票

● 介護テクノロジー

介護テクノロジー市場に関するアンケート調査

本アンケートは、厚生労働省「令和7年度老人保健健康増進等事業（介護テクノロジーに係る市場動向調査）」において実施するものです。令和7年6月13日付け閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を踏まえ、介護テクノロジーに関する市場規模について把握することを目的としています。

※本調査でご回答いただいた内容は、掲題の事業においてのみ活用します。許可なく個社名や介護テクノロジー名が公表されることはありません。

このフォームを送信する際に、お客様が、ご自身のお名前やメールアドレスなどの詳細情報を入力しない限り、その情報が自動的に取得されることはありません。

* 必須

基本情報

貴社の基本情報についてご回答ください。

1. 貴社名をご回答ください。*

回答を入力してください

2. 資本金をご回答ください。

回答を入力してください

3. 従業員数（常勤）をご回答ください。*

回答を入力してください

4. そのうち、介護テクノロジー関連の従業員数（常勤）をご回答ください。*

回答を入力してください

5. 設立年をご回答ください。*

回答を入力してください

6. 2024年度の売上高（会社全体）をご回答ください。*

回答を入力してください

7. そのうち、介護テクノロジー関連の売上高をご回答ください。*

回答を入力してください

介護テクノロジーの概要・売上

貴社が開発・販売している介護テクノロジーの概要・売上についてご回答ください。製品ごと（※）のご回答をお願いします。（※同一シリーズで異なる型番がある場合は1つの機種にまとめてご回答ください。）1回の回答では最大で9製品までしか記入できないようになっておりますので、それ以上の製品数がある場合は、お手数ですが、別の回答を起票いただけますようお願いいたします。

8. 介護テクノロジー製品の名称をご回答ください。*

回答を入力してください

9. 厚生労働省および経済産業省が定める「介護テクノロジー利用の重点分野」のうち、該当する分野をご回答ください。*

【ご参考】「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義 (<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001268136.pdf>)

- 移乗支援（装着）
- 移乗支援（非装着）
- 移動支援（屋内）
- 移動支援（屋外）
- 移動支援（装着）
- 排泄支援（排泄物処理）
- 排泄支援（動作支援）
- 排泄支援（排泄予測・検知）
- 入浴支援
- 見守り（施設）
- 見守り（在宅）
- コミュニケーション
- 介護業務支援（介護記録ソフト）
- 介護業務支援（スケジュール調整ソフト（訪問・送迎））
- 介護業務支援（ケアプラン作成支援ソフト）
- 介護業務支援（その他）
- 機能訓練支援
- 食事・栄養管理支援
- 認知症生活支援・認知症ケア支援
- バックオフィスソフト
- 不明
- その他

10. 製品の製造形態をご回答ください。*

- 日本国内で自社製造
- 日本国内でOEM製造
- 海外で自社製造
- 海外でOEM製造
- 製造せず海外から輸入
- その他

11. 製造事業者名をご回答ください。*

回答を入力してください

12. 製品の出荷先をご回答ください。(複数回答可) *

日本国内へ出荷

海外へ出荷

13. 製品の対象顧客をご回答ください。(複数回答可) *

介護事業所 (入所・泊まり・居住系サービス)

介護事業所 (居宅系サービス)

住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅

個人

その他

14. 製品の販売モデルをご回答ください。(複数回答可) *

直接販売

レンタル

サブスクリプション

その他

15. 製品の想定利用者をご回答ください。(複数回答可) *

被介護者

介護スタッフ

家族

その他

16. 製品の販売単価（税抜き）をご回答ください。*

複数の販売形態がある場合は販売形態ごとにご回答ください。また、導入費用と利用料が別の場合等はその旨ご記載ください。卸売業者もしくは販売店へ販売している場合はその価格をご回答ください。

回答を入力してください

17. 製品の販売開始日をご回答ください。*

回答を入力してください

18. 製品の販売開始から2024年度までの累計売上数量をご回答ください。*

複数の販売形態がある場合は販売形態ごとにご回答ください。詳細な数量が不明の場合は、概算でかまいませんのでご回答ください。

回答を入力してください

19. そのうち、2024年度の売上数量をご回答ください。*

回答を入力してください

20. 2025年度前期（4-9月）の売上数量をご回答ください。*

回答を入力してください

21. 製品の販売開始から2024年度までの累計売上高をご回答ください。*

複数の販売形態がある場合は販売形態ごとにご回答ください。詳細な売上が不明の場合は、概算でかまいませんのでご回答ください。

回答を入力してください

22. そのうち、2024年度の売上高をご回答ください。*

回答を入力してください

23. 2025年度前期（4-9月）の売上高をご回答ください。*

回答を入力してください

24. 製品の売上のうち、介護事業者と個人宅それぞれが占める割合をご回答ください。*

（例：「介護事業者100%」、「介護事業者80%、個人宅20%」等）

回答を入力してください

25. 今後5年間の販売目標金額について概算でご回答ください。*

回答を入力してください

26. 追加で記入する製品がありますか？*

はい

いいえ

※設問 26 で「はい」を選択した場合は設問 8～26 が繰り返し表示される

重点分野・課題

貴社における介護テクノロジー開発の重点分野・課題についてご回答ください。

27. 介護テクノロジー製品の海外への進出に興味があるかご回答ください。*

すでに海外で介護テクノロジー製品を販売している

海外への進出に興味はあるが、まだ販売していない

海外への進出に興味はない

その他

28. 進出している、または進出に興味のある国名をご回答ください。(複数回答可) *

- 米国
- オーストラリア
- カナダ
- ドイツ
- フランス
- イタリア
- スウェーデン
- フィンランド
- デンマーク
- オランダ
- イギリス
- タイ
- シンガポール
- 中国
- 韓国
- 台湾
- ベトナム
- インド
- インドネシア
- 特定の国には決まっていない
- その他

29. 介護テクノロジーの販売フェーズにおいて感じている課題についてご回答ください。(複数回答可)

- 市場が小さく、大きな売上を期待しづらい
- 利益率が低くなりやすい
- 流通販売事業者に対して力が弱い
- 製品の認知度が上がらない
- 製品が現場になかなか定着しない
- その他

30. 介護テクノロジー開発普及に向けて業界全体として取り組むべき事項と思われるものについてご回答ください。（複数回答可）*

- 介護サービス事業者のニーズをより反映した製品開発のための勉強会
- 導入後のデータを活用した製品改良のための勉強会
- 他企業との共同研究・共同開発や共同販売の促進
- アカデミアとの共同研究・共同開発の促進
- 他企業と連携し効率的にアフターケアサービスを実施する仕組みの構築
- 自治体や介護施設等との連携をより一層深めるためのコンソーシアムの結成
- その他

31. 介護テクノロジー産業に関する産業政策、介護保険政策、高齢者等の健康維持・増進、その他についてご意見やご要望等お気づきの点がございましたらご自由にご回答ください。*

回答を入力してください

記入担当者情報

記入をご担当いただいた方の情報についてご回答ください。

32. 所属

回答を入力してください

33. 役職

回答を入力してください

34. 氏名

回答を入力してください

35. 今後、介護テクノロジー開発に関するインタビュー調査をさせていただく可能性がございます。その場合、ご協力いただくことは可能でしょうか？*

- インタビューを受けてもよい
- インタビューを受けたくない

36. 連絡先（メールアドレス） *

回答を入力してください

● 通信機能を備えた福祉用具

通信機能を備えた福祉用具市場に関するアンケート調査

本アンケートは、厚生労働省「令和7年度老人保健健康増進等事業（介護テクノロジーに係る市場動向調査）」において実施するものです。令和7年6月13日付け閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を踏まえ、通信機能を備えた福祉用具に関する市場規模について把握することを目的としています。※本調査でご回答いただいた内容は、掲題の事業においてのみ活用します。許可なく個社名や福祉用具名が公表されることはありません。

このフォームを送信する際に、お客様が、ご自身のお名前やメールアドレスなどの詳細情報を入力しない限り、その情報が自動的に取得されることはありません。

* 必須

基本情報

貴社の基本情報についてご回答ください。

1. 貴社名をご回答ください。 *

回答を入力してください

2. 以降の設問では、貴社の基本情報についてお伺いします。介護テクノロジー市場に関するアンケートの方ですすでに回答されている場合は設問を省略しますので、「回答した」をご選択ください。 *

回答した

回答していない

3. 資本金をご回答ください。

回答を入力してください

4. 従業員数（常勤）をご回答ください。*

回答を入力してください

5. 通信機能を備えた福祉用具関連の従業員数（常勤）をご回答ください。*

回答を入力してください

6. 設立年をご回答ください。*

回答を入力してください

7. 2024年度の売上高（会社全体）をご回答ください。*

回答を入力してください

8. そのうち、通信機能を備えた福祉用具関連の売上高をご回答ください。*

回答を入力してください

通信機能を備えた福祉用具関連の概要・売上

貴社が開発・販売している通信機能を備えた福祉用具の概要・売上についてご回答ください。製品ごと（※）のご回答をお願いします。（※同一シリーズで異なる型番がある場合は1つの機種にまとめてご回答ください。）1回の回答では最大で6製品までしか記入できないようになっておりますので、それ以上の製品数がある場合は、お手数ですが、別の回答を起票いただけますようお願いいたします。

9. 通信機能を備えた福祉用具製品の名称をご回答ください。*

回答を入力してください

10. 今後新たに介護保険の給付対象とすることが検討されている、以下の機能を備えているかご回答ください。（複数回答可）*

福祉用具の位置情報（例：GPSによる取得）を通知する機能

バッテリーの状態を通知する機能

福祉用具の異常・故障を通知する機能

福祉用具の使用状況を通知する機能

該当する機能はない

その他

11. 該当する通信モジュールのタイプをご回答ください。*

内蔵

外付けオプション

その他

12. 搭載している通信技術をご回答ください。（複数回答可）*

GPS

Wi-Fi

Bluetooth

その他

13. 通信先の受信端末のタイプをご回答ください。（複数回答可）*

PC

スマートフォン

タブレット

専用端末

その他

14. 検知している情報（通知せずログを取っているものも含む）をご回答ください。（複数回答可） *

- 検知している情報はない
- 利用者の動き（ベッド上動作、転倒・転落等）
- 利用者の状態（バイタル、睡眠・活動等）
- 地点の通過
- 屋内の位置情報
- 屋外の位置情報
- 福祉用具の異常・故障
- 福祉用具の使用状況（操作履歴、充電状況等）
- 福祉用具の転倒
- 環境情報（温湿度等）
- その他

15. 通信先の受信端末へ通知する情報をご回答ください。（複数回答可） *

- 通信先の受信端末へ通知している情報はない
- 利用者の動き（ベッド上動作、転倒・転落等）
- 利用者の状態（バイタル、睡眠・活動等）
- 地点の通過
- 屋内の位置情報
- 屋外の位置情報
- 福祉用具の異常・故障
- 福祉用具の使用状況（操作履歴、充電状況等）
- 福祉用具の転倒
- 環境情報（温湿度等）
- その他

16. 通信機能の活用目的をご回答ください。（複数回答可） *

- 利用者の動きの確認
- 利用者の健康状態の確認
- 利用者の安全確保
- 利用者の転倒・転落防止
- モニタリングへの活用
- ケアの検討に活用
- メンテナンスへの活用
- 福祉用具の適正使用の判断に活用
- 利用者の自立の促進
- 家族の負担軽減
- 支援者の業務の効率化
- その他

17. 本来機能である福祉用具の対象者をご回答ください。（複数回答可） *

- 要介護5
- 要介護4
- 要介護3
- 要介護2
- 要介護1
- 要支援2
- 要支援1
- 介護認定を受けていない高齢者
- 障害者
- その他

18. 通信機能を活用している対象者をご回答ください。（複数回答可）*

- 要介護高齢者
- 要支援高齢者
- 介護認定を受けていない高齢者
- 障害者
- 家族
- 福祉用具専門相談員
- 介護支援専門員
- 訪問介護・看護事業者
- 上記以外のサービス事業者
- メーカー
- レンタル卸
- その他

19. 通信機能の効果や活用の実態（具体例等）についてご回答ください。*

回答を入力してください

20. 製品の製造形態をご回答ください。*

- 日本国内で自社製造
- 日本国内でOEM製造
- 海外で自社製造
- 海外でOEM製造
- 製造せず海外から輸入
- その他

21. 製造事業者名をご回答ください。*

回答を入力してください

22. 製品の出荷先をご回答ください。*

日本国内へ出荷

海外へ出荷

23. 製品の対象顧客をご回答ください。（複数回答可）*

介護事業所（入所・泊まり・居住系サービス）

介護事業所（居宅系サービス）

住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅

個人

その他

24. 製品の販売モデルをご回答ください。（複数回答可）*

直接販売

レンタル

サブスクリプション

その他

25. 製品の販売単価（税抜き）をご回答ください。*

複数の販売形態がある場合は販売形態ごとにご回答ください。また、導入費用と利用料が別の場合等はその旨ご記載ください。卸売業者もしくは販売店へ販売している場合はその価格をご回答ください。

回答を入力してください

26. 製品の販売開始日をご回答ください。*

回答を入力してください

27. 製品の2024年度までの累計売上数量をご回答ください。*

複数の販売形態がある場合は販売形態ごとにご回答ください。詳細な数量が不明の場合は、概算でかまいませんのでご回答ください。

回答を入力してください

28. そのうち、2024年度の売上数量をご回答ください。*

回答を入力してください

29. 2025年度前期（4-9月）の売上数量をご回答ください。*

回答を入力してください

30. 製品の2024年度までの累計売上高をご回答ください。*

複数の販売形態がある場合は販売形態ごとにご回答ください。詳細な売上が不明の場合は、概算でかまいませんのでご回答ください。

回答を入力してください

31. そのうち、2024年度の売上高をご回答ください。*

回答を入力してください

32. 2025年度前期（4-9月）の売上高をご回答ください。*

回答を入力してください

33. 今後5年間の販売目標金額について概算でご回答ください。*

回答を入力してください

34. 厚生労働省および経済産業省が定める「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義に当てはまっているかご回答ください。*

【ご参考】「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義 (<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001268136.pdf>)

該当する分野がある

該当しない

不明

その他

35. 該当する分野をご回答ください。*

- 移乗支援（装着）
- 移乗支援（非装着）
- 移動支援（屋内）
- 移動支援（屋外）
- 移動支援（装着）
- 排泄支援（排泄物処理）
- 排泄支援（動作支援）
- 排泄支援（排泄予測・検知）
- 入浴支援
- 見守り（施設）
- 見守り（在宅）
- 機能訓練支援
- 認知症生活支援・認知症ケア支援
- その他

36. 追加で記入する製品がありますか？*

- はい
- いいえ

※設問 36 で「はい」を選択した場合は設問 9～36 が繰り返し表示される

重点分野・課題

貴社における通信機能を備えた福祉用具開発の重点分野・課題についてご回答ください。

37. 今後新たに介護保険の給付対象とすることが検討されている「通信機能を備えた福祉用具」の開発意欲についてご回答ください。*

- すでに該当する製品を販売している
- 該当する製品の開発に興味があり、すでに新製品の開発を開始している
- 該当する製品の開発に興味があり、すでに既存品の改良を開始している
- 該当する製品の開発に興味はあるが、まだ開発には着手していない
- 該当する製品の開発には興味がない
- その他

38. 開発に興味のある「通信機能を備えた福祉用具」の種目名（例：電動車いす、特殊寝台等）をご回答ください。*

回答を入力してください

39. 開発に興味のある「通信機能を備えた福祉用具」の通信機能分類についてご回答ください。（複数回答可）*

- 福祉用具の位置情報（例：GPSによる取得）を通知する機能
- バッテリーの状態を通知する機能
- 福祉用具の異常・故障を通知する機能
- 福祉用具の使用状況を通知する機能
- その他

40. 以降の設問では、貴社の海外進出への興味や開発における課題についてお伺いします。介護テクノロジー市場に関するアンケートの方ですすでに回答されている場合は設問を省略しますので、「回答した」をご選択ください。*

- 回答した
- 回答していない

41. 介護テクノロジー（通信機能を備えた福祉用具を含む）製品の海外への進出に興味があるかご回答ください。*

- すでに海外で製品を販売している
- 海外への進出に興味はあるが、まだ販売していない
- 海外への進出に興味はない
- その他

42. 進出している、または進出に興味のある国名をご回答ください。(複数回答可) *

- 米国
- オーストラリア
- カナダ
- ドイツ
- フランス
- イタリア
- スウェーデン
- フィンランド
- デンマーク
- オランダ
- イギリス
- タイ
- シンガポール
- 中国
- 韓国
- 台湾
- ベトナム
- インド
- インドネシア
- 特定の国には決まっていない
- その他

43. 介護テクノロジー（通信機能を備えた福祉用具を含む）の販売フェーズにおいて感じている課題についてご回答ください。(複数回答可)

- 市場が小さく、大きな売上を期待しづらい
- 利益率が低くなりやすい
- 流通販売事業者に対して力が弱い
- 製品の認知度が上がらない
- 製品が現場になかなか定着しない
- その他

44. 介護テクノロジー（通信機能を備えた福祉用具を含む）開発普及に向けて業界全体として取り組むべき事項と思われるものについてご回答ください。（複数回答可）*

- 介護サービス事業者や福祉用具使用者・家族のニーズをより反映した製品開発のための勉強会
- 導入後のデータを活用した製品改良のための勉強会
- 他企業との共同研究・共同開発や共同販売の促進
- アカデミアとの共同研究・共同開発の促進
- 他企業と連携し効率的にアフターケアサービスを実施する仕組みの構築
- 自治体や介護施設等との連携をより一層深めるためのコンソーシアムの結成
- その他

45. 介護テクノロジー（通信機能を備えた福祉用具を含む）産業に関する産業政策、介護保険政策、高齢者等の健康維持・増進、その他についてご意見やご要望等お気づきの点がございましたらご自由にご回答ください。*

回答を入力してください

記入担当者情報

記入をご担当いただいた方の情報についてご回答ください。

46. 以降の設問では、記入担当者の情報についてお伺いします。介護テクノロジー市場に関するアンケートの方ですすでに回答されている（記入担当者が同じ）場合は設問を省略しますので、「回答した」をご選択ください。

*

- 回答した
- 回答していない

47. 所属

回答を入力してください

48. 役職

回答を入力してください

49. 氏名

回答を入力してください

50. 今後、介護テクノロジー（通信機能を備えた福祉用具を含む）開発に関するインタビュー調査をさせていただく可能性がございます。その場合、ご協力いただくことは可能でしょうか。*

インタビューを受けてもよい

インタビューを受けたくない

51. 連絡先（メールアドレス）*

回答を入力してください